平成30年度

主要施策の成果説明書

うるま市

平成30年度　主要施策の成果説明書

目　　次

1．　みんなで支えあう健やかなまちづくり　……　1

2．　子どもがいきいきと育つまちづくり　……　8

3．　まちの活力を生み出す産業づくり　……　28

4．　自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり　……　46

5．　郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり　……　77

6．　市民と行政が一体となった協働によりまちづくり　……　100

　　分野横断施策　……　116

説明書ページ	施策体系	事務事業名	部	課
1	１－１　地域福祉	地域福祉計画推進事業	福祉部	福祉総務課
2	１－１　地域福祉	民生児童委員費	福祉部	福祉総務課
3	１－２　生活困窮対策・生活保護	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）	福祉部	保護課
4	１－３　障がい者福祉	障害者相談支援事業	福祉部	障がい福祉課
5	１－４　国民健康保険	収納率向上特別対策事業	市民部	国民健康保険課
6	１－５　高齢者福祉・介護保険	認知症総合支援事業	福祉部	介護長寿課
7	１－５　高齢者福祉・介護保険	一般介護予防事業	福祉部	介護長寿課
8	２－１　母子保健	未熟児養育医療	こども部	こども健康課
9	２－１　母子保健	定期予防接種委託料（Ａ類）	こども部	こども健康課
10	２－１　母子保健	おたふくかぜ予防接種助成事業	こども部	こども健康課
11	２－１　母子保健	親子（母子）健康手帳の交付・妊婦健康診査	こども部	こども健康課
12	２－１　母子保健	乳幼児健康診査事業等	こども部	こども健康課
13	２－２　子育て支援	放課後児童健全育成事業	こども部	こども未来課
14	２－２　子育て支援	沖縄県放課後児童クラブ支援事業	こども部	こども未来課
15	２－２　子育て支援	放課後児童クラブ支援事業	こども部	こども未来課
16	２－２　子育て支援	放課後児童クラブひとり親等支援事業	こども部	こども未来課
17	２－２　子育て支援	乳児家庭全戸訪問事業	こども部	こども健康課
18	２－２　子育て支援	母子家庭自立支援事業	こども部	児童家庭課
19	２－２　子育て支援	こども医療費助成事業	こども部	児童家庭課
20	２－２　子育て支援	児童虐待防止対策事業	こども部	児童家庭課
21	２－２　子育て支援	ひとり親家庭生活支援モデル事業	こども部	児童家庭課
22	２－２　子育て支援	養育支援訪問事業	こども部	児童家庭課
23	２－２　子育て支援	母子健康包括支援センター	こども部	こども健康課
24	２－３　保育	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	こども部	保育幼稚園課
25	２－３　保育	小規模保育施設開設準備補助金事業	こども部	こども未来課
26	２－３　保育	保育施設整備事業	こども部	こども未来課
27	２－３　保育	配慮を要する子巡回相談事業	こども部	保育幼稚園課
28	３－１　農林水産業	肉用牛生産拡大強化事業	経済部	農政課
29	３－１　農林水産業	循環型農業促進事業	経済部	農政課

説明書ページ	施策体系	事務事業名	部	課
30	３－１　農林水産業	うるま市の頑張る農業を応援します事業	経済部	農政課
31	３－１　農林水産業	漁村地域整備交付金事業（うるま地区）	経済部	農水産整備課
32	３－１　農林水産業	団体営ため池等整備事業（東山地区）	経済部	農水産整備課
33	３－２　商工業	商品開発プロモーション事業	経済部	商工労政課
34	３－３　観光	観光商品開発流通促進事業	経済部	観光振興課
35	３－３　観光	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業	経済部	観光振興課
36	３－３　観光	スポーツコンベンション誘致戦略策定事業	経済部	観光振興課
37	３－３　観光	地域Wi-Fi環境整備事業	経済部	観光振興課
38	３－４　雇用促進・就業支援	うるま市地域雇用人材育成事業	経済部	産業政策課
39	３－４　雇用促進・就業支援	うるま市就労支援事業	経済部	商工労政課
40	３－５　企業立地	うるま市企業誘致推進業務委託事業	経済部	産業政策課
41	３－５　企業立地	うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業	経済部	産業政策課
42	３－５　企業立地	産業基盤整備推進事業	経済部	産業政策課
43	３－５　企業立地	研究開発支援事業	経済部	産業政策課
44	３－５　企業立地	国際物流トライアル推進事業	経済部	産業政策課
45	３－５　企業立地	ＥＶ自動車コミュニティ構築事業	経済部	産業政策課
46	４－１　土地利用	都市計画見直し事業	都市建設部	都市政策課
47	４－２　公共交通	生活交通路線維持事業	市民部	市民協働課
48	４－２　公共交通	公共施設間連絡バス運行事業	市民部	市民協働課
49	４－３　道路・河川・排水路	交通基本計画・総合交通戦略策定事業	都市建設部	都市政策課
50	４－３　道路・河川・排水路	兼箇段高江洲線道路改築事業	都市建設部	道路公園課
51	４－３　道路・河川・排水路	安慶名西原線道路改良事業	都市建設部	道路公園課
52	４－３　道路・河川・排水路	橋梁長寿命化修繕対策事業	都市建設部	道路公園課
53	４－３　道路・河川・排水路	安慶名田場線道路改築事業	都市建設部	道路公園課
54	４－３　道路・河川・排水路	与那城17号線道路整備事業	都市建設部	道路公園課
55	４－３　道路・河川・排水路	米原地区排水路整備事業	都市建設部	道路公園課
56	４－４　公園・緑地	ヌーリ川公園整備事業	都市建設部	道路公園課
57	４－４　公園・緑地	下原地区スポーツ広場整備事業	都市建設部	道路公園課
58	４－４　公園・緑地	（仮称）米原緑地広場整備事業	都市建設部	道路公園課

説明書ページ	施策体系	事務事業名	部	課
59	4－4　公園・緑地	川崎公園整備事業	都市建設部	道路公園課
60	4－4　公園・緑地	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業	都市建設部	勝連城跡周辺整備室
61	4－4　公園・緑地	勝連城跡整備事業	教育部	文化財課
62	4－4　公園・緑地	勝連城跡土地買上事業	教育部	文化財課
63	4－5　景観づくり	沖縄らしい風景づくり推進事業	都市建設部	都市政策課
64	4－6　住環境	安慶名土地区画整理事業	都市建設部	都市政策課
65	4－6　住環境	屋慶名土地区画整理事業	都市建設部	都市政策課
66	4－6　住環境	江洲土地区画整理事業	都市建設部	都市政策課
67	4－7　循環型社会・環境保全	不法投棄対策事業	市民部	環境課
68	4－7　循環型社会・環境保全	生ごみ処理機購入助成事業	市民部	環境課
69	4－7　循環型社会・環境保全	野犬・ハブ等対策事業	市民部	環境課
70	4－8　上水道	うるま市新水道ビジョン及び経営戦略策定業務	水道部	水道総務課
71	4－8　上水道	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業	水道部	工務課
72	4－9　下水道等	公営企業会計法適用移行事業	水道部	下水道課
73	4－9　下水道等	公共下水道効果促進事業	水道部	下水道課
74	4－9　下水道等	未普及管渠整備及び老朽管更新事業	水道部	下水道課
75	4－9　下水道等	うるま市下水道ストックマネジメント計画策定事業	水道部	下水道課
76	4－9　下水道等	雨水幹線整備事業	水道部	下水道課
77	5－1　幼児教育	預かり保育事業	指導部	学務課
78	5－2　学校教育	小学校吹奏楽環境整備事業	指導部	学務課
79	5－2　学校教育	中学校吹奏楽環境整備事業	指導部	学務課
80	5－2　学校教育	小学校学力向上対策推進事業	指導部	指導課
81	5－2　学校教育	中学校学力向上対策推進事業	指導部	指導課
82	5－2　学校教育	中学校教育指導推進事業	指導部	指導課
83	5－2　学校教育	教育相談事業	指導部	教育研究所
84	5－2　学校教育	適応指導教室事業	指導部	教育研究所
85	5－3　学校教育施設	赤道幼稚園増改築事業	教育部	学校施設課
86	5－3　学校教育施設	赤道小学校校舎増改築事業	教育部	学校施設課
87	5－3　学校教育施設	宮森小学校校舎増改築事業	教育部	学校施設課

説明書ページ	施策体系	事務事業名	部	課
88	５－３　学校教育施設	城前小学校校舎増改築事業	教育部	学校施設課
89	５－４　青少年健全育成	放課後子ども教室推進事業	教育部	生涯学習スポーツ振興課
90	５－５　青少年健全育成	青少年センター管理費	指導部	青少年センター
91	５－５　生涯学習	生涯学習フェスティバル	教育部	生涯学習スポーツ振興課
92	５－５　生涯学習	地域学校協働活動推進事業	教育部	生涯学習スポーツ振興課
93	５－６　生涯スポーツ・スポーツ振興	具志川総合体育館建替基本計画策定業務	経済部	観光振興課
94	５－６　生涯スポーツ・スポーツ振興	うるま市スポーツ推進計画策定事業	経済部	観光振興課
95	５－６　生涯スポーツ・スポーツ振興	具志川多種目球技場芝整備機材導入事業	経済部	観光振興課
96	５－６　生涯スポーツ・スポーツ振興	石川体育館機能強化事業	経済部	観光振興課
97	５－７　芸術・文化	獅子舞フェスティバル	教育部	生涯学習文化振興センター
98	５－８　歴史・文化財	遺跡発掘調査事業	教育部	文化財課
99	５－８　歴史・文化財	伊波メンサー後継者育成事業	教育部	文化財課
100	６－１　防犯・交通安全	防犯対策管理事業	市民部	市民協働課
101	６－１　防犯・交通安全	交通安全対策管理事業	市民部	市民協働課
102	６－１　防犯・交通安全	うるま市防犯灯設置補助事業	市民部	市民協働課
103	６－２　防災・減災	うるま市防災倉庫等整備事業	企画部	防災基地渉外課
104	６－２　防災・減災	うるま市自主防災組織育成事業	企画部	防災基地渉外課
105	６－３　消防・救急	与勝消防署庁舎建設事業	消防本部	消防総務課
106	６－４　コミュニティ・市民生活	地域活動支援助成事業	市民部	市民協働課
107	６－４　コミュニティ・市民生活	コミュニティ供用施設助成事業	市民部	市民協働課
108	６－４　コミュニティ・市民生活	自治会加入促進事業	市民部	市民協働課
109	６－４　コミュニティ・市民生活	消費生活センター運営事業	市民部	市民協働課
110	６－５　男女共同参画	男女共同参画事業	市民部	市民協働課
111	６－５　男女共同参画	第2次うるま市男女共同参画行動計画策定事業	市民部	市民協働課
112	６－５　男女共同参画	女性福祉相談等事業	こども部	児童家庭課
113	６－６　広報・広聴	うるま市ウェブサイト・リニューアル事業	企画部	秘書広報課
114	６－７　行財政運営	ふるさと応援寄付金推進事業	経済部	産業政策課
115	６－８　公共施設マネジメント	公共施設等跡利用事業費	企画部	資産管理課
116	横断－１　健康づくり	定期予防接種委託料（Ｂ類）	こども部	こども健康課

説明書ページ	施策体系	事務事業名	部	課
117	横断－１　健康づくり	うるみん健康増進機能強化事業	市民部	健康支援課
118	横断－２　子どもの貧困対策	沖縄子どもの貧困対策事業（こども未来課）	こども部	こども未来課
119	横断－２　子どもの貧困対策	子どもの居場所づくり事業(東山団地)	こども部	こども未来課
120	横断－２　子どもの貧困対策	沖縄子供の貧困対策事業（学務課）	教育部	学務課
121	横断－２　子どもの貧困対策	沖縄子供の貧困対策事業（児童家庭課）	こども部	児童家庭課
122	横断－３　島しょ地域振興	島しょ地域移住・定住者向け情報整備事業	企画部	企画政策課
123	横断－３　島しょ地域振興	島しょ地域地域おこし協力隊受入事業	企画部	企画政策課
124	横断－３　島しょ地域振興	島しょ地域超高速ブロードバンド整備事業	企画部	情報課
125	横断－３　島しょ地域振興	宮城島コミュニティ防災センター整備事業	市民部	市民協働課
126	横断－３　島しょ地域振興	津堅島小型焼却炉維持管理事業	市民部	環境課
127	横断－３　島しょ地域振興	与那城上原地区農道舗装事業	経済部	農水産整備課
128	横断－３　島しょ地域振興	島アートプロジェクト事業	経済部	観光振興課
129	横断－３　島しょ地域振興	与那城18号線道路整備事業	都市建設部	道路公園課
130	横断－３　島しょ地域振興	与那城39号線道路整備事業	都市建設部	道路公園課

１．　みんなで支えあう健やかなまちづくり

１－１　地域福祉

１－２　生活困窮対策・生活保護

１－３　障がい者福祉

１－１　地域福祉

事業名称	地域福祉計画推進事業		
担当部	福祉部	課室	福祉総務課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市ふれあい総合相談支援事業実施要綱(平成21年3月31日 告示第51号)		
事業目的	うるま市地域福祉計画の推進を図るため、健康づくりや福祉に関する総合的な相談ができる環境の整備を行う。		
対　　象	うるま市に在住し、住民基本台帳に記載されている者。		
活動内容	①地域福祉懇話会の開催（2回/年）及び懇話会に伴う検討会議等。 ②健康及び福祉に関する総合的な相談及び支援を行う窓口(csw)の配置等		
意図（成果）	ふれあい総合相談事業において、CSW（ｺﾐｭﾆﾃｨｰ・ｿｰｼｬﾙ・ﾜｰｶｰ）が相談に対応した件数		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	8,985	―	8,581
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	8,985	―	8,581

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	CSWの配置	人	計画値	5	―	5
			実績値	4	―	4
			計画値		―	
			実績値		―	
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	CSWが相談を受けた件数	件	目標値（予測値）	2,500	―	2,500
			実績値	1,297	―	1,887
			達成度（%）	51.88	―	75.48
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

１－１　地域福祉

事業名称	民生児童委員費		
担当部	福祉部	課室	福祉総務課

（１）基本情報

事業期間	平成28年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	・民生委員法 第３条 ・うるま市民生委員児童委員協議会補助金交付要綱		
事業目的	うるま市の地域福祉の推進を図るため、うるま市民生委員児童委員協議会の活動強化と当該民生委員・児童委員の資質向上に必要な経費に対し補助金を交付する。		
対　　象	うるま市民生委員児童委員協議会及びうるま市民生委員推薦会委員		
活動内容	民生委員・児童委員を配置（定数：市内176名）し、担当区域で地域住民からの様々な相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへのつなぎ役として、地域福祉の増進を図るため活動を行う。		
意図（成果）	充足率（定数176名に対する委嘱数の割合）の向上や支援を必要とする市民の課題解決につながる		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	8,879	―	8,895
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	63	―	87
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	8,816	―	8,808

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	定例会開催	回	計画値	12	―	12
			実績値	12	―	12
	研修会開催	回	計画値	3	―	3
			実績値	3	―	3
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	相談支援件数	件	目標値（予測値）	4,500	―	5,500
			実績値	4,487	―	5,319
			達成度（%）	99.71	―	96.71
	民生委員・児童委員定数に対する委嘱数（充足率）	%	目標値（予測値）	176	―	176
			実績値	146	―	147
			達成度（%）	82.95	―	83.52
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

１－２　生活困窮対策・生活保護

事業名称	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）		
担当部	福祉部	課室	保護課

（１）基本情報

事業期間	平成27年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	生活困窮者自立支援法		
事業目的	生活保護世帯や生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を実施し、学習意欲の向上、貧困の連鎖の防止を図る。		
対　　象	生活保護世帯や生活困窮世帯の子どもまたはその保護者		
活動内容	うるま市在住の生活保護世帯又は生活困窮世帯に属する中学３年生を対象にした、通塾型の学習支援で高校進学のサポート。募集人員は40名程度、委託先塾は市内8か所。関係機関と連携を図り支援する。		
意図（成果）	学習支援を行い、事業利用者の高校進学率向上を推進し、貧困の連鎖防止を図る。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	4,080	―	7,300
財源内訳	国庫支出金	千円	2,500	―	5,000
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	1,580	―	2,300

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	利用者数	件	計画値	28	―	40
			実績値	25	―	42
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	高校進学	人	目標値（予測値）	28	―	40
			実績値	25	―	42
			達成度（%）	89.29	―	105.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

１－３　障がい者福祉

事業名称	障害者相談支援事業		
担当部	福祉部	課室	障がい福祉課

（１）基本情報

維持

事業期間	平成27年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条 ・うるま市障がい等基幹相談支援センター設置要綱		
事業目的	地域における相談支援の中核的役割を担う機関として、基幹相談センター(障がい福祉課内)に専門職の相談員の配置を行い、多種多様な障害者等の相談に対応する。また、地域の相談支援事業者等の相談員に対して研修を行うことでスキルアップを図り、地域の相談支援体制の強化に繋げる。		
対　　象	・障がい者等（精神・知的・身体障がい者、難病の方、発達障がい者及びその家族等） ・地域の相談支援に従事する者（基幹相談支援センター職員、委託相談員、相談支援専門員等）		
活動内容	①基幹相談支援センターに専門職員（嘱託含む）として保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等を適切に配置し障害者等に対する専門的な相談支援を行う。 ②障がい者等の相談支援に対応できるようスキルアップを実施する。		
意図（成果）	相談員の資質が向上し、適切で丁寧な相談支援が図られ、相談対応可能な件数の増加に繋がる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	23,595	―	23,873
財源内訳	国庫支出金	千円	11,797	―	11,937
	県支出金	千円	5,899	―	5,968
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	5,899	―	5,968

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	専門職員（嘱託）の配置	人	計画値	10	―	10
			実績値	10	―	10
	スキルアップ研修開催	数	計画値	1	―	5
			実績値	5	―	5
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	相談支援延対応件数	件	目標値（予測値）	2,700	―	2,750
			実績値	2,714	―	2,916
			達成度（%）	100.52	―	106.04
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

1-4　国民健康保険

事業名称	収納率向上特別対策事業		
担当部	市民部	課室	国民健康保険

（1）基本情報

事業期間	平成17年度　～	会計種別	特別会計
実施根拠 （法令や条例等）	国民健康保険法　地方税法　国税徴収法　うるま市国民健康保険税条例		
事業目的	国保財政運営の健全化を図るため、初期滞納者への早期対応により滞納の累積を防止するとともに、長期滞納者に対し滞納処分を実施する。		
対　　象	納期内に国民健康保険税を納付されていない方		
活動内容	電話催告、差押え、訪問指導、納税等お知らせセンターを活用した納付勧奨を行った。また、毎週木曜日は午後8時まで夜間窓口を開設し、開庁時間に来所が困難な納税者が利用しやすい環境を提供した。		
意図（成果）	納税意識の高揚と収納率向上により国保財政の健全化を図る。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	－	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	－	0
	県支出金	千円	43,267	－	43,639
	起債	千円	0	－	0
	その他	千円	0	－	0
	一般財源	千円	0	－	0

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	督促状発送	件	計画値	51,000	－	43,000
			実績値	44,550	－	40,035
	納税等お知らせセンター	件	計画値	12,000	－	12,000
			実績値	15,180	－	10,708
	差押え	件	計画値	470	－	470
			実績値	910	－	461

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	現年度分収納率	%	目標値（予測値）	93.46	－	95.46
			実績値	95.27	－	94.16
			達成度（%）	101.94	－	98.64
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

1-5　高齢者福祉・介護保険

事業名称	認知症総合支援事業		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

（1）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成30年度	会計種別	特別会計
実施根拠 （法令や条例等）	介護保険法第115条の４５第２項第６号に規定する事業		
事業目的	認知症の早期における症状の悪化防止を図るための支援を行う。また、その他認知症である又はその疑いのある被保険者に対する総合的な支援を行う。		
対　　象	認知症の方またはその家族、一般市民		
活動内容	・認知症に関する普及啓発（講演会、認知症サポーター養成講座　等） ・認知症高齢者等見守りＳＯＳネットワーク事業 ・認知症に関する相談、連携事業（認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援推進事業等）		
意図（成果）	認知症になっても地域で安心した生活ができる		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	2,663	－	6,847
財源内訳	国庫支出金	千円	1,025	－	2,636
	県支出金	千円	513	－	1,318
	起債	千円	0	－	0
	その他	千円	513	－	1,318
	一般財源	千円	612	－	1,575

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	ＳＯＳネットワーク協力機関延数	ヶ所	計画値	80	－	100
			実績値	72	－	78
	認知症地域支援推進員設置数	ヶ所	計画値	7	－	7
			実績値	7	－	7
			計画値		－	
			実績値		－	

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	ＳＯＳネットワーク登録者延数	人	目標値（予測値）	100	－	120
			実績値	93	－	116
			達成度（%）	93.00	－	96.67
	認知症に関する相談対応数	回	目標値（予測値）	1,000	－	1,200
			実績値	1,157	－	1,110
			達成度（%）	115.70	－	92.50
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

1-5　高齢者福祉・介護保険

事業名称	一般介護予防事業		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

（1）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成30年度	会計種別	特別会計
実施根拠 （法令や条例等）	介護保険法第115条の４５第１項第２号に規定する事業		
事業目的	高齢者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりの推進を図り、自立支援に資する取り組みを行う。		
対　　象	65歳以上の高齢者		
活動内容 （事業内容）	・介護予防把握事業　・介護予防普及啓発事業　・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業		
意図（成果）	元気高齢者の増加並びに、要介護状態の維持		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	61,479	－	51,474
財源内訳	国庫支出金	千円	15,370	－	10,552
	県支出金	千円	7,685	－	6,434
	起債	千円	0	－	0
	その他	千円	24,899	－	20,332
	一般財源	千円	13,525	－	14,156

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	高齢者交流サロン設置数	ヶ所	計画値	5	－	10
			実績値	1	－	12
	介護予防出前講座開催数	回	計画値	12	－	80
			実績値	71	－	115
	自主体操サークル延設置数	ヶ所	計画値	5	－	21
			実績値	16	－	29

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	高齢者交流サロン参加者延人数	人	目標値（予測値）	160	－	7,690
			実績値	264	－	9,022
			達成度（%）	165.00	－	117.32
	介護予防出前講座参加者延人員	人	目標値（予測値）	240	－	1,600
			実績値	1,275	－	1,881
			達成度（%）	531.25	－	117.56
	自主体操サークル参加実人数	人	目標値（予測値）	75	－	315
			実績値	260	－	328
			達成度（%）	346.67	－	104.13

２．　子どもがいきいきと育つまちづくり

２－１　母子保健

２－２　子育て支援

２－３　保育

２－１　母子保健

事業名称	未熟児養育事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

（１）基本情報

事業期間	平成25年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	母子保健法第９条、第１０条、第１８条、第１９条及び第２０条		
事業目的	医療を必要とする未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講ずるため、養育に必要な医療費の給付と、未熟性に伴う発育発達の経過に不安を持つ保護者を訪問し養育に必要な指導を行う。		
対　　象	母子保健法第６条第６項に規定する未熟児かつ医師が入院養育を必要と認めた未熟児とその保護者。		
活動内容	①未熟児の把握 ②未熟児養育医療の給付（申請の受理、書類の審査、給付の決定等） ③未熟児の保護者への訪問指導		
意図（成果）	①対象となる未熟児が、速やかに適切な医療をうけられるよう医療費用の支給を行う。 ②保護者が、未熟児の成長・発達を理解し、安心して子育てできるよう指導を行う。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	14,045	―	18,130
財源内訳	国庫支出金	千円	4,723	―	8,502
	県支出金	千円	1,878	―	4,580
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	1,369	―	2,119
	一般財源	千円	6,075	―	2,929

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	未熟児養育医療申請の申請件数	件	計画値	0	―	0
			実績値	0	―	48
	養育医療申請時の面接数	件	計画値	0	―	0
			実績値	0	―	48
	新生児連絡会への参加	件	計画値	12	―	12
			実績値	0	―	12

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	養育医療費	千円	目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	17,789
			達成度（％）	－	―	－
	未熟児への訪問指導件数（延）	件	目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	67
			達成度（％）	－	―	－
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

２－１　母子保健

事業名称	定期予防接種委託料（Ａ類）		
担当部	こども部	課室	こども健康課

（１）基本情報

事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	予防接種法 うるま市定期予防接種の実施に関する要綱		
事業目的	伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種に関する知識の普及啓発により接種機会を安定的に確保するとともに、積極的に接種の勧奨を行う。		
対　　象	主に乳幼児、小学生。予防接種の種類によって異なる。		
活動内容	予防接種事業の実施。対象者への通知及び勧奨。		
意図（成果）	被接種者が疾病に対する免疫力を高め、健康な生活を送ることができるとともに、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	328,818	―	330,920
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	3,600
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	328,818	―	327,320

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	ＭＲ1期接種者数	人	計画値	1,383	―	1,338
			実績値	1,312	―	1,312
	ＭＲ2期接種者数	人	計画値	1,415	―	1,369
			実績値	1,322	―	1,280
	ＭＲ行政措置接種者数	人	計画値	298	―	399
			実績値	113	―	159

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	ＭＲ1期接種率	%	目標値（予測値）	95	―	95
			実績値	94.9	―	98.1
			達成度（%）	99.9	―	103.2
	ＭＲ2期接種率	%	目標値（予測値）	95	―	95
			実績値	93.4	―	93.5
			達成度（%）	98.3	―	98.4
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

２－１　母子保健

事業名称	おたふくかぜ予防接種助成事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

（１）基本情報

事業期間	平成25年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市法定外予防接種の実施に関する要綱		
事業目的	伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づく定期の予防接種以外の予防接種を実施し、接種の機会を確保する。		
対　　象	1歳から2歳に至る日までの間にある者		
活動内容	予防接種事業の実施。対象者へ勧奨。		
意図（成果）	被接種者が疾病に対する免疫力を高め、健康な生活を送ることができるとともに、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	9,808	―	9,644
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	9,808	―	9,644

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	ワクチン接種者	人	計画値	1,383	―	1,338
			実績値	1,225	―	1,232
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	接種率	%	目標値（予測値）	90.0	―	90.0
			実績値	88.6	―	92.1
			達成度（%）	98.4	―	102.3
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

２－１　母子保健

事業名称	親子（母子）健康手帳の交付・妊婦健康診査		
担当部	こども部	課室	こども健康課

（１）基本情報

事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	母子保健法第１６条		
事業目的	安心、安全な妊娠・出産へと繋げるため、妊娠週数に応じた健診や検査、計測を行い、医師や助産師等によるアドバイスを行う。		
対　　象	妊婦		
活動内容	親子（母子）健康手帳の交付時に合わせて妊婦健康診査受診票の交付を行い、保健指導を実施。また、妊婦健康診査結果から必要に応じた保健指導を実施。		
意図（成果）	妊娠届出書提出者へ個別保健指導を行うことで、妊娠中から望ましい生活習慣をつくり、おなかの中から始める健康づくりを支援する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	122,033	―	120,249
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	122,033	―	120,249

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	親子（母子）健康手帳交付数	人	計画値	1,400	―	1,400
			実績値	1,366	―	1,328
	親子（母子）健康手帳交付時面接	人	計画値	1,400	―	1,400
			実績値	1,323	―	1,295
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	妊婦の喫煙率	%	目標値（予測値）	3.5	―	0.0
			実績値	4.1	―	2.9
			達成度（%）	－	―	－
	一人当たりの妊婦健診受診回数	回	目標値（予測値）	14	―	14
			実績値	12.1	―	12.3
			達成度（%）	86.4	―	87.9
	妊娠11週以内の届出者の割合	%	目標値（予測値）	－	―	88.0
			実績値	86.7	―	84.6
			達成度（%）	－	―	96.1

２－１　母子保健

事業名称	乳幼児健康診査事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

（１）基本情報

事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	母子保健法第１２条及び１３条		
事業目的	心身の疾病、異常、発達障害の早期発見を図るため、身体的・精神的・社会的な発育・発達の状況を健康診査により把握し適切な指導を行う。また、必要に応じて健康診査の事後支援として保健指導等を実施する。		
対　　象	乳幼児とその保護者		
活動内容	乳児健康診査（前期、後期）、１歳６カ月児健康診査、３歳児健康診査の実施。また、健診後の保健指導		
意図（成果）	保護者が乳幼児の健やかな成長発達を見守ることができるよう、好ましい生活習慣を知り、実践することを目指す。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	21,034	―	20,531
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	21,034	―	20,531

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	乳児健診実施回数	回	計画値	12	―	12
			実績値	12	―	12
	１歳６カ月児健診実施回数	回	計画値	36	―	36
			実績値	36	―	35
	３歳児健診実施回数	回	計画値	32	―	32
			実績値	32	―	32

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	乳幼児健診受診者数	人	目標値（予測値）	2,639	―	2,648
			実績値	2,300	―	2,300
			達成度（%）	87.15	―	86.86
	１歳６カ月児健診受診者数	人	目標値（予測値）	1,395	―	1,339
			実績値	1,231	―	1,199
			達成度（%）	88.24	―	89.54
	３歳児健診受診者数	人	目標値（予測値）	1,359	―	1,416
			実績値	1,116	―	1,217
			達成度（%）	82.12	―	85.95

２－２　子育て支援

事業名称	放課後児童健全育成事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

（１）基本情報

事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	子ども・子育て支援法 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
事業目的	放課後児童クラブの適正運営、保護者の利用料の負担軽減、保育の質の向上及び支援員等の待遇改善を図るため補助金交付を行う。		
対　　象	条例の基準を満たし、かつ事業の継続性が見込める事業者。		
活動内容	放課後児童クラブの適正な事業運営状況の確認及び補助金の交付。		
意図（成果）	放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所の量的拡充により、次代を担う児童の健全な育成を図る。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	470,960	―	541,600
財源内訳	国庫支出金	千円	164,888	―	186,898
	県支出金	千円	155,832	―	179,150
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	17,415	―	17,947
	一般財源	千円	132,825	―	157,605

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	放課後児童クラブ数	箇所	計画値	43	―	46
			実績値	40	―	45
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	利用登録者数	人	目標値（予測値）	1,514	―	1,594
			実績値	1,818	―	2,052
			達成度（%）	120.1	―	128.7
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

２－２　子育て支援

事業名称	沖縄県放課後児童クラブ支援事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

（１）基本情報

事業期間	平成29年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄県放課後児童クラブ支援事業交付要綱		
事業目的	小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、学校施設等の施設を活用し公設の放課後児童クラブを整備する。		
対　　象	共働き等で学童クラブが必要であるにもかかわらず、通うことができていない小学生の児童		
活動内容	市内の児童数・学童クラブの状況により、より必要と思われる地域への設置。 その他地域内の適切な場所の選定・地域や関係機関との協議		
意図（成果）	放課後の適切な生活の場を確保し児童健全育成につなげる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	30,721	―	23,562
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	27,093	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	3,433	―	2,356
	一般財源	千円	195	―	21,206

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	公的施設学童クラブの整備（2ヵ年整備）	箇所	計画値	2	―	2
			実績値	2	―	2
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	新規公的施設クラブ児童数	人	目標値（予測値）	80	―	80
			実績値	80	―	80
			達成度（%）	100.0	―	100.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

２－２　子育て支援

事業名称	放課後児童クラブ支援事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	支援員による放課後児童クラブへの運営指導や助言を行い、運営の健全化を図る。また放課後児童支援員等への研修会を実施し、放課後児童クラブ支援員の質の向上を図る。		
対　　象	児童クラブ経営者並びに放課後児童支援員等		
活動内容	放課後児童クラブ支援員を4名配置し、放課後児童クラブへの訪問指導や研修会の開催を行う。		
意図（成果）	放課後児童クラブが環境の向上を行い、また支援員等が専門的な知識の習得をすることで、地域の中で安心して子どもを産み育てていくことができる環境を整える。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	9,767	―	9,070
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	7,372	―	7,081
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	2,395	―	1,989

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	支援員による訪問指導	回	計画値	200	―	480
			実績値	423	―	356
	研修会の開催	回	計画値	5	―	5
			実績値	8	―	10
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	運営健全化割合	%	目標値（予測値）	0	―	54
			実績値	0	―	57
			達成度（%）	－	―	105.6
	研修会理解度	%	目標値（予測値）	0	―	80
			実績値	0	―	92
			達成度（%）	－	―	115.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

２－２　子育て支援

事業名称	放課後児童クラブひとり親等支援事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市放課後児童クラブひとり親等支援事業実施要綱		
事業目的	ひとり親世帯等の児童（児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の児童の保護者）の健全育成を図るため、放課後児童クラブにかかる利用料の補助をする。		
対　　象	児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の児童の保護者		
活動内容	支援対象者が市へクラブ利用料の補助の認定申請を行い、市が資格認定を行う。学童クラブは支援対象者の減免を行い、減免額を市へ補助金申請し交付を行う。		
意図（成果）	学童クラブへ通うことができなかった児童が通えるようになり、また保護者の経済的負担軽減が図られる。さらに地域の中で安心して子どもを生み育てていくことができる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	12,811
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	12,811
	一般財源	千円	0	―	0

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	支援対象認定児童数	人	計画値	0	―	315
			実績値	0	―	386
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	利用児童のべ人数	人/年	目標値（予測値）	0	―	3,780
			実績値	0	―	3,813
			達成度（%）	－	―	100.87
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

２－２　子育て支援

事業名称	乳児家庭全戸訪問事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

（１）基本情報

事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	母子保健法第１１条		
事業目的	乳児の健やかな成長発達を図るため、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況、養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言等を行う。		
対　　象	生後４カ月までの乳児とその保護者		
活動内容	委託助産師または地区担当保健師（助産師）による訪問指導を実施。また訪問指導の結果、継続的支援が必要な場合は、引続き支援を行う。		
意図（成果）	乳児の健やかな成長発達を見守ることができるよう子育てに関する情報提供・保健指導を行う。また虐待予防の観点から養育環境を把握し、必要なサービスにつなげる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	4,900	―	5,901
財源内訳	国庫支出金	千円	1,680	―	1,960
	県支出金	千円	1,636	―	1,967
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	1,584	―	1,974

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	新生児・妊産婦訪問	人	計画値	720	―	840
			実績値	700	―	843
	地区担当による訪問指導	人	計画値	140	―	140
			実績値	152	―	154
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	訪問実施率	%	目標値（予測値）	95.0	―	95.0
			実績値	57.9	―	81.1
			達成度（%）	60.9	―	85.4
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

２－２　子育て支援

事業名称	母子家庭自立支援事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

（１）基本情報

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金		
事業目的	母子家庭等の生活の負担軽減を図るため、修業期間中（養成機関等で１年以上修業する場合）の支援金を支給し、就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進する。		
対　　象	母子家庭の母、父子家庭の父		
活動内容	看護師や理学療法士等の資格取得のため、１年以上養成機関等で修業する場合、修業期間中（上限３年間）について、高等職業訓練促進給付金として月額10万円（課税世帯の場合70,500円）を支給する。また自立支援教育訓練給付金対象講座を受講し資格取得した場合、経費の60％を支給する。		
意図（成果）	資格取得により就職を有利にし、ひとり親家庭の自立につながる		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	16,309	―	21,132
財源内訳	国庫支出金	千円	12,412	―	15,534
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	3,897	―	5,598

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	母子及び父子家庭自立支援給付金相談件数	件	計画値	50	―	50
			実績値	37	―	51
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	母子及び父子家庭自立支援給付金の支給件数	人	目標値（予測値）	20	―	20
			実績値	18	―	29
			達成度（％）	90.0	―	145.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

２－２　子育て支援

事業名称	こども医療費助成事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄県こども医療費助成事業補助金交付要綱 うるま市こども医療費助成に関する規則		
事業目的	保護者の経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成し、疾病の早期発見と早期治療を促進する。		
対　　象	１５歳に達する日以降の最初の３月３１日までの児童		
活動内容	申請に基づき受給資格者証の交付、自動償還制度による給付金の支払い、窓口申請に基づく給付金の支払い		
意図（成果）	児童の保健の向上と健全な育成、保護者の経済的負担の軽減による子育て支援に繋がる		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	248,244	―	281,034
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	95,150	―	99,699
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	65,871	―	81,635
	一般財源	千円	87,223	―	99,700

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	助成対象者数	人	計画値	0	―	0
			実績値	9,695	―	15,982
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	助成金	千円	目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	248,244	―	281,034
			達成度（%）	－	―	－
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

２－２　子育て支援

事業名称	児童虐待防止対策事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

（１）基本情報

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	児童福祉法第25条の2第2項		
事業目的	児童虐待防止等に必要な体制の整備を図り、児童虐待防止及び早期発見、児童通告のあった児童や当該家族への対応を行うため関係機関や団体間の連携を強化する。		
対　　象	特定妊婦ならびに18歳未満の児童		
活動内容	要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待に関する情報交換、連携のための関係機関との調整、児童虐待防止ワークショップ開催等により児童虐待の早期発見と防止に関する広報、啓発活動の推進を図る。		
意図（成果）	要保護児童対策地域協議会の代表者会議、実務者会議で関係機関の連携を強化し、個別ケース会議の開催で当該家庭の情報交換や支援方法の協議等を継続的におこなった。それにより虐待の未然防止、再発防止、早期発見につながっている。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	12,348	―	11,077
財源内訳	国庫支出金	千円	4,271	―	4,475
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	8,077	―	6,602

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	専門職員の配置	人	計画値	1	―	1
			実績値	1	―	1
	家庭相談員の配置	人	計画値	6	―	6
			実績値	6	―	6
	研修会の開催数	回	計画値	2	―	2
			実績値	2	―	2

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	個別ケース会議の開催	回	目標値（予測値）	100	―	100
			実績値	128	―	100
			達成度（%）	128.0	―	100.0
	進行管理件数	件	目標値（予測値）	0	―	120
			実績値	0	―	80
			達成度（%）	－	―	66.7
	研修会への参加人数	人	目標値（予測値）	100	―	150
			実績値	106	―	146
			達成度（%）	106.0	―	97.3

２－２　子育て支援

事業名称	ひとり親家庭生活支援モデル事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

（１）基本情報

事業期間	平成25年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	ひとり親家庭に対し、資格取得や債務整理、転職等による正規雇用に繋げることにより、ひとり親家庭の自立に繋げる。		
対　　象	保護が必要なひとり親家庭の中でも、自立する意欲のあるひとり親家庭の親子。		
活動内容	借上居室数（10部屋）　生活スキルアップ講座等開催数（12回） 弁護士相談のべ件数（30回）　自主学習サポート回数（144回）		
意図（成果）	本事業によるひとり親家庭の自立世帯割合95％ 保護者へのアンケートで、学習習慣の定着が図れたか（80％以上）を含め、当該支援のあり方について、検証		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	26,819	―	27,817
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	21,160	―	22,039
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	5,659	―	5,778

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	借上居室数	部屋	計画値	10	―	10
			実績値	9	―	10
	生活スキルアップ講座開催	回	計画値	20	―	12
			実績値	17	―	12
	自主学習サポート回数	回	計画値	150	―	144
			実績値	150	―	155

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	本事業によるひとり親家庭の自立世帯割合	%	目標値（予測値）	0	―	95.0
			実績値	0	―	100.0
			達成度（%）	－	―	105.3
	学習習慣の定着満足度（80％以上）	%	目標値（予測値）	70.0	―	80.0
			実績値	80.0	―	89.0
			達成度（%）	114.3	―	111.3
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

２－２　子育て支援

事業名称	養育支援訪問事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

（１）基本情報

事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	児童福祉法第６条の３第５項		
事業目的	個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決・軽減を図るため、子育てに対する不安や孤独感を抱えている家庭、様々な要因で養育支援が必要となっている家庭を訪問する。		
対　　象	特定妊婦ならびに養育支援が特に必要である児童及び養育者。		
活動内容	養育支援が特に必要であると判断した児童及び家庭を訪問し、専門的相談支援や育児および家事援助を行う。専門的支援員は嘱託職員として任用し直接事業を実施。また、家事育児支援は沖縄県母子寡婦福祉連合会に業務委託を行っている。		
意図（成果）	育児技術の提供等のための相談支援を行う事で育児不安の解消につながる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	4,137	―	3,858
財源内訳	国庫支出金	千円	390	―	494
	県支出金	千円	417	―	789
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	3,330	―	2,575

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	養育支援員の配置	人	計画値	1	―	1
			実績値	1	―	1
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	専門的相談支援 延べ件数	件	目標値（予測値）	50	―	60
			実績値	47	―	74
			達成度（％）	94.00	―	123.33
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

２－２　子育て支援

事業名称	母子健康包括支援センター		
担当部	こども部	課室	こども健康課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	子ども・子育て支援法、母子保健法		
事業目的	妊産婦及び乳児乳児の心身の健康増進を図るため、産前産後のサポートを行う。		
対　　象	妊産婦及び乳児		
活動内容	妊娠届時の面談・支援プラン作成・個別支援（訪問、電話、手紙等）及び妊娠・出産・育児に関する教室の開催、母乳育児に関する集団での相談支援会等の拡充。必要に応じ関係機関へのつなぎを行う。産前産後サポート事業、産後ケア事業の実施。		
意図（成果）	妊娠期から出産・育児の知識を得ることで安心して出産・子育てができ、心身の健康の保持増進のための行動がとれるとともに、育児不安や心身の不調等をいち早くキャッチすることができる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	8,965
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	3,030
	県支出金	千円	0	―	1,606
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	4,329

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	妊娠届時面接率	%	計画値	0	―	98.0
			実績値	0	―	97.5
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	子育て世代センター利用者数	人	目標値（予測値）	0	―	950
			実績値	0	―	1,062
			達成度（%）	－	―	111.8
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

２－３　保育

事業名称	ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業		
担当部	こども部	課室	保育幼稚園課

（１）基本情報

事業期間	平成27年度　～　平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄県ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業実施要綱		
事業目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を図るため、ひとり親家庭における認可外保育園の保育料の一部を助成する		
対　　象	認可外保育園を利用するひとり親世帯。		
活動内容	認可保育園へ申込したが空き待ちで認可外保育園を利用しているひとり親世帯に保育料の一部を助成する。		
意図（成果）	利用料の負担を軽減することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	8,988	―	10,829
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	8,078	―	9,735
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	910	―	1,094

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	申請率（申請数/ひとり親待機児童数）	%	計画値	56%	―	100%
			実績値	81%	―	60%
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	利用者満足度	%	目標値（予測値）	100	―	100
			実績値	100	―	100
			達成度（%）	100.0	―	100.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

２－３　保育

事業名称	小規模保育施設開設準備補助金事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

（１）基本情報

事業期間	平成28年度　～　令和元年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市こどもゆめ基金条例		
事業目的	事業希望者が小規模保育事業を開始するために必要な備品費の一部を補助する。		
対　　象	小規模保育事業の認定を受けたもの。		
活動内容	小規模保育施設に対し、事業開始に必要な備品費の一部を補助する。		
意図（成果）	待機児童の大半を占める０歳から２歳までの待機児童の早急解消に繋がる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	9,719	―	3,750
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	9,719	―	3,750
	一般財源	千円	0	―	0

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	小規模保育事業に対する補助件数	件数	計画値	3	―	5
			実績値	9	―	15

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	定員数の拡大	名	目標値（予測値）	57	―	95
			実績値	171	―	268
			達成度（％）	300.0	―	282.1
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

２－３　保育

事業名称	保育施設整備事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

（１）基本情報

事業期間	平成28年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	保育所等整備交付金　沖縄県待機児童解消支援交付金 こどもゆめ基金条例		
事業目的	待機児童解消を図るため、社会福祉法人へ増改築や分園、新設の整備補助を行う。		
対　　象	新設、分園、増改築を予定している認可保育所		
活動内容	保育所の入所状況における保育ニーズや既存施設及び小規模保育所並びに認可外保育所等の施設間の配置状況をみて計画的に新規、分園及び増改築整備を勧め、整備補助を行う。		
意図（成果）	待機児童の早期解消に繋げる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	1,082,439	―	1,274,553
財源内訳	国庫支出金	千円	482,559	―	818,790
	県支出金	千円	430,674	―	345,573
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	87,314	―	59,991
	一般財源	千円	81,892	―	50,199

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	新設認可保育所整備数	箇所	計画値	1	―	7
			実績値	1	―	5
	分園認可保育所整備数	箇所	計画値	5	―	11
			実績値	5	―	7
	増改築認可保育所整備数	箇所	計画値	2	―	4
			実績値	2	―	3

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	入所児童定員の拡大（新設）	名	目標値（予測値）	90	―	674
			実績値	90	―	531
			達成度（%）	100.0	―	78.8
	入所児童定員の拡大（分園）	名	目標値（予測値）	150	―	327
			実績値	150	―	207
			達成度（%）	100.0	―	63.3
	入所児童定員の拡大（増改築）	名	目標値（予測値）	43	―	133
			実績値	43	―	93
			達成度（%）	100.0	―	69.9

２－３　保育

事業名称	配慮を要する子の巡回指導事業		
担当部	こども部	課室	保育幼稚園課

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	配慮を要する子の保育の質向上を図るため、市内保育施設に勤務する職員に対して、専門指導員による助言や研修会等を行う。		
対　　象	公立・法人・認可外保育施設の職員		
活動内容	巡回指導対象保育施設件数91ヶ所 研修会 年4回開催		
意図（成果）	気になる子（配慮を要する子）の保育充実を図る。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	4,023	―	2,334
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	3,187	―	1,848
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	836	―	486

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	巡回指導対象保育施設の巡回件数	件	計画値	0	―	91
			実績値	0	―	78
	研修会開催	回	計画値	4	―	4
			実績値	4	―	5
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	巡回指導における相談処理件数	件	目標値（予測値）	0	―	142
			実績値	0	―	235
			達成度（%）	－	―	165.5
	研修内容の理解度	%	目標値（予測値）	90	―	90
			実績値	95	―	94
			達成度（%）	105.6	―	104.4
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３．　まちの活力を生み出す産業づくり

３－１　農林水産業

３－２　商工業

３－３　観光

３－４　雇用促進・就業支援

３－５　企業立地

３－１　農林水産業

事業名称	肉用牛生産拡大強化事業		
担当部	経済部	課室	農政課

（１）基本情報

事業期間	平成26年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市肉用牛生産拡大強化事業補助金交付要綱 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	農家の経営安定に向けた子牛のブランド化の推進を図るため、優良母牛導入の支援を行う。		
対　　象	うるま市内に住所を有する肉用牛生産農家		
活動内容	優良繁殖雌牛の導入支援を行う		
意図（成果）	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合102％以上		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	26,991	―	27,000
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	21,592	―	21,600
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	5,399	―	5,400

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	優良母牛導入の支援	頭	計画値	90	―	90
			実績値	90	―	90
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合	%	目標値（予測値）	0	―	102
			実績値	0	―	113
			達成度（%）	－	―	110.78
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－１　農林水産業

事業名称	循環型農業促進事業		
担当部	経済部	課室	農政課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	家畜排せつ物の堆肥化による農地への還元に向けた循環型農業の促進を図るため、循環型農業促進事業基本計画を策定する。		
対　　象	うるま市内の畜産農家・耕種農家・肥料化企業		
活動内容	循環型農業促進事業基本計画の策定を行う ・うるま市農業の現状把握・うるま市農業の課題整理・うるま市農業の課題分析 ・意見交換会の開催・報告書の作成・業務打合せ		
意図（成果）	うるま市農業の現状把握と課題整理及び課題分析の完了		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	7,973
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	6,378
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	1,595

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	うるま市農業の現状把握・課題整理・分析	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
	意見交換会の開催	回	計画値	0	―	0
			実績値	0	―	0
	報告書作成	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	うるま市農業の現状把握・課題整理・分析の完了	件	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	1
			達成度（%）	－	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－１　農林水産業

事業名称	うるま市の頑張る農業を応援します事業		
担当部	経済部	課室	農政課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市頑張る農業を応援します事業補助金交付要綱 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	市内農産物の出荷量向上を図るため、強化型ハウスの整備に必要な支援を行う。		
対　　象	市内農業従事者等		
活動内容	災害に強い栽培施設の導入（強化型パイプハウス）		
意図（成果）	強化型パイプハウス設置の完了		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	10,240
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	8,192
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	2,048

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	強化型パイプハウス導入の実施	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	直売所等への出荷農家戸数（強化型パイプハウス導入戸数）	戸	目標値（予測値）	0	―	2
			実績値	0	―	2
			達成度（％）	－	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

３－１　農林水産業

事業名称	漁村地域整備交付金事業（うるま地区）		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

（１）基本情報

事業期間	平成25年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興公共投資交付金　漁村地域整備交付金事業		
事業目的	浜および比嘉漁港の施設機能の更新を図るため、基本施設（護岸、浮桟橋、船揚場等）の漁港施設整備を実施する。		
対　　象	当該漁港の漁業従事者		
活動内容	H30：浜漁港（道路・道路護岸）整備 R1 ：浜漁港（浮桟橋）・比嘉漁港（防波堤改良・物揚場）整備 R2 ：浜漁港（用地舗装）・比嘉漁港（防波堤改良・物揚場・道路）整備		
意図（成果）	漁港整備を行うことで、漁業活動の安全性の向上、就労環境の改善および水産物の生産性の向上を図る。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	154,874	―	32,108
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	128,862	―	26,775
	起債	千円	17,700	―	1,700
	その他	千円	3,538	―	0
	一般財源	千円	4,774	―	3,633

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	事業進捗率 （事業期間全体）	%	計画値	24	―	25
			実績値	24	―	25
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	整備率 （年度毎）	%	目標値（予測値）	3	―	1
			実績値	3	―	1
			達成度（%）	100.00	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－１　農林水産業

事業名称	団体営ため池等整備事業（東山地区）		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

（１）基本情報

事業期間	平成27年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄土地改良事業補助金要綱		
事業目的	農道の機能保全対策向上を図り、農作物や農業資材等の安全な輸送路を確保し、農業経営の向上に繋げる。		
対　　象	農地所有者や農道利用者		
活動内容	平成27年度　実施設計　　平成30年度　法面保護工 平成28年度　法面保護工 平成29年度　法面保護工		
意図（成果）	農道の機能強化対策を行うことで、農地及び農業施設や農道を災害から未然に防ぎ、安全で安心な農業環境が作られ、農業従事者の営農意欲促進、農業経営の安定に繋がる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	30,695	―	27,867
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	25,265	―	20,220
	起債	千円	2,200	―	1,800
	その他	千円	298	―	0
	一般財源	千円	2,932	―	5,847

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	事業進捗率 （事業期間全体）	%	計画値	67	―	100
			実績値	67	―	100
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	整備率 （年度毎）	%	目標値（予測値）	24	―	33
			実績値	24	―	33
			達成度（%）	100.00	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－２　商工業

事業名称	商品開発プロモーション事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

（１）基本情報

事業期間	平成25年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	市内中小企業の販路拡大や売上の向上を図るため、物産展への出展支援やPR活動及び商品開発の支援や商談会を行う。		
対　　象	市内事業者を対象		
活動内容	①特産品販路拡大支援 ②特産品開発及びプロモーション支援		
意図（成果）	特産品等の販路開拓希望者を募集し、市内外への販路拡大支援を行う。また、特産品等を活用した商品の開発支援及びプロモーション展開により事業所の経営強化を図る。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	24,527	―	29,973
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	19,621	―	23,978
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	4,906	―	5,995

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	物産展への出展支援	回	計画値	3	―	4
			実績値	3	―	4
	PR活動	回	計画値	2	―	2
			実績値	3	―	3
	商談会	回	計画値	1	―	1
			実績値	1	―	1
	商品開発講座	回	計画値	5	―	5
			実績値	5	―	5

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	物産展の１事業者平均売上額	円	目標値（予測値）	72,000	―	76,100
			実績値	71,758	―	68,302
			達成度（%）	99.66	―	89.75
	商談成立件数	件	目標値（予測値）	2	―	13
			実績値	11	―	14
			達成度（%）	550.00	―	107.69
	商品開発講座参加者へのアンケートで講座内容が商品開発等への参考となったか	%	目標値（予測値）	0	―	80
			実績値	0	―	84
			達成度（%）	－	―	105.00

３－３　観光

事業名称	観光商品開発流通促進事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	市）第2次うるま市観光振興ビジョン 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	観光客の誘致を図るため、体験型観光商品メニューのPR活動を実施する。		
対　　象	県内外、国外観光客		
活動内容	①既存観光商品（リゾートウェディング・感動産業）の可能性調査 ②新規着地型観光商品開発 ③新・観光スポット創造		
意図（成果）	観光産業振興及び地域経済活性化を図る		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	11,936	―	10,113
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	9,408	―	7,959
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	2,528	―	2,154

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	体験型観光商品メニューのPR	回	計画値	5	―	6
			実績値	5	―	6
			計画値	0	―	0
			実績値	0	―	0
			計画値	0	―	0
			実績値	0	―	0

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	体験型観光商品メニューを体験した観光客数	人	目標値（予測値）	800	―	1,100
			実績値	487	―	2,394
			達成度（%）	60.88	―	217.64
			目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	－
			目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	－

３－３　観光

事業名称	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	市）第2次うるま市観光振興ビジョン 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	うるま市の魅力を県内外に向けPRし、観光客の誘客を図るため、雑誌やインターネット等のメディアを活用した観光情報配信等を行う。		
対　　象	県内外の観光客及び海外観光客		
活動内容	観光情報誌・インターネット等を活用したうるま市の観光情報発信		
意図（成果）	市発信の観光情報到達者数増加を図り、観光客の市内誘客及び地域活性化・雇用拡大へと繋げる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	9,578	―	9,235
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	7,662	―	7,388
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	1,916	―	1,847

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	うるま市観光情報フェイスブックによる情報発信	件	計画値	20	―	10
			実績値	20	―	10
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	主要施設来場者数	万人	目標値（予測値）	200	―	355
			実績値	89	―	333
			達成度（%）	44.50	―	93.80
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－３　観光

事業名称	スポーツコンベンション誘致戦略策定事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	スポーツ基本法 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	本市のスポーツコンベンション推進の方向性決定を図るため、スポーツコンベンション誘致戦略を策定する。		
対　　象	市民・プロスポーツチーム・社会人、大学生スポーツチーム・観光客		
活動内容	スポーツコンベンション誘致戦略の策定。 ・スポーツコンベンションの方向性や、具体的施策を立てるための調査を実施し、誘致戦略を策定する。		
意図（成果）	スポーツコンベンション誘致戦略策定の完了 ・スポーツコンベンション誘致戦略を策定し、具体的な受け入れ態勢の整備や施策を展開し、スポーツツーリズムの推進・合宿誘致・大会誘致・宿泊施設誘致の拡大を図る。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	6,070
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	4,855
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	1,215

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	各種基礎調査の実施	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
	策定検討委員会の開催	回	計画値	0	―	2
			実績値	0	―	2
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	誘致戦略策定の完了	件	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	1
			達成度（%）	－	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－３　観光

事業名称	地域Wi-Fi環境整備事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	市）第2次うるま市観光振興ビジョン 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	県内外観光客及び外国人観光客の利便性向上を図るため、無線アクセスポイントを整備する。		
対　　象	県内外観光客、外国人観光客		
活動内容	市内観光スポットを中心とした無線アクセスポイントの整備		
意図（成果）	利便性の向上 整備ヶ所（7か所）：石川多目的ドーム、うるま市地域交流センター、うるマルシェ、あやはし館、ロードパーク、浜比嘉ビーチ、津堅島		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	74,912
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	59,929
	起債	千円	0	―	9,100
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	5,883

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	無線アクセスポイントの整備	箇所	計画値	0	―	7
			実績値	0	―	7
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	無線アクセスポイントの整備完了	箇所	目標値（予測値）	0	―	7
			実績値	0	―	7
			達成度（%）	－	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－４　雇用促進・就業支援

事業名称	うるま市地域雇用人材育成事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別措置法 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	市内求人企業の雇用拡大を図るため、求人企業に既存支援制度の活用に向けた助言や就職イベント等を行う。		
対　　象	うるま市の失業率の改善に繋げるため、市内在住の未就労者を対象とする。		
活動内容	・市内求人企業へ各種支援制度活用への助言 ・市内求人企業向け就職イベントの開催		
意図（成果）	求人企業向けの支援実施後の新規採用者数の増加を図る。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	14,992	―	19,941
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	11,993	―	15,952
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	2,999	―	3,989

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	各種支援制度活用への助言	社	計画値	0	―	80
			実績値	0	―	97
	就職イベントの開催	回	計画値	0	―	5
			実績値	0	―	5
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	本研修受講後の新規雇用者数	人	目標値（予測値）	0	―	50
			実績値	0	―	44
			達成度（%）	－	―	88.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－４　雇用促進・就業支援

事業名称	うるま市就労支援事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

（１）基本情報

事業期間	平成23年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別措置法 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	雇用の拡大を図るため、求職者への総合的な就業支援を実施する。また、児童生徒に勤労観や職業観の育成を図るため、キャリア教育を実施し、働くことを考えるきっかけづくりを行う。		
対　　象	小学生、中学生、高校生及びPTA、一般社会人の求職者を対象としている。		
活動内容	・求職者への総合的な就業支援の実施（相談員による就業相談、就業者のスキル向上のための交流事業、ＦＭ放送局などを活用した求職情報等の発信） ・小中校生へのキャリア教育の実施		
意図（成果）	・完全失業率の改善、市民の所得向上等 ・小中高校生の学力向上、就業意識の向上等		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	102,250	―	92,277
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	81,235	―	73,253
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	21,015	―	19,024

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	求職者への総合的な就業支援の実施	件	計画値	1,600	―	1,800
			実績値	2,001	―	2,090
	小中高生へのキャリア教育の実施	校	計画値	35	―	35
			実績値	36	―	37
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	就労支援を行った新規雇用者数	人	目標値（予測値）	440	―	310
			実績値	350	―	355
			達成度（%）	79.55	―	114.52
	小中高生へのアンケートを実施。働くことへの興味・関心が湧いたか	件	目標値（予測値）	80	―	80
			実績値	97	―	93
			達成度（%）	121.25	―	116.25
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－５　企業立地

事業名称	うるま市企業誘致推進業務委託事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	県外企業の市内進出を図るため、企業誘致活動を実施する。		
対　　象	うるま市進出を検討する企業等		
活動内容	企業誘致推進員を県外に配置し企業誘致活動を実施。県外企業を訪問し、情報収集並びに投資環境の説明等を行う。		
意図（成果）	中城新港地区（県有地）における分譲地・賃貸工場への進出		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	19,342	―	9,613
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	15,473	―	7,690
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	3,869	―	1,923

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	企業誘致訪問件数	件	計画値	120	―	120
			実績値	452	―	255
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	目標企業誘致件数	社	目標値（予測値）	2	―	3
			実績値	2	―	1
			達成度（%）	100.00	―	33.33
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－５　企業立地

事業名称	うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	ものづくりに関する市内技術者の技術力向上を図るため、人材養成研修を実施する。		
対　　象	金型産業への就労を希望する求職者並びに金型産業に従事する技術者		
活動内容	金型やものづくりの知識及びCADによる設計と金属加工を基本とする研修を実施する。		
意図（成果）	新規就労者の定着及び上級レベルの人材の養成 技術力が向上したかアンケート調査の実施		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	29,986	―	15,000
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	23,871	―	11,999
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	6,115	―	3,001

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	人材育成事業 実施研修数	数	計画値	4	―	4
			実績値	4	―	4
	人材育成事業 研修参加者	人	計画値	38	―	41
			実績値	65	―	42
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	アンケート調査 技術力が向上したか	%	目標値（予測値）	80	―	80
			実績値	92	―	97
			達成度（%）	115.00	―	121.25
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－５　企業立地

事業名称	産業基盤整備推進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　令和元年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	市内工場用地の確保を図るため、企業の工場用地の確保に向けた産業基盤整備計画を策定する。		
対　　象	産業基盤整備推進計画		
活動内容	市内投資環境調査並びに経済循環を促すための基盤調査		
意図（成果）	基本構想の策定		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	19,958
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	15,966
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	3,992

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	産業基盤基礎調査の実施	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	産業基盤基礎調査の完了	件	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	1
			達成度（%）	－	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－５　企業立地

事業名称	研究開発支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱 うるま市研究開発支援事業補助金交付要綱		
事業目的	市内企業の製品開発の促進を図るため、企業の研究開発費の一部を支援する。		
対　　象	市内バイオ関連企業		
活動内容	市内ベンチャー企業等による研究開発事業に対し、研究機器使用料及び、機器使用に係る原材料費、消耗品費等の補助を実施する。		
意図（成果）	バイオ関連企業の商品開発促進、並びに成長促進支援		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	2,990
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	2,392
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	598

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	研究機器使用料に係る経費補助	件	計画値	0	―	5
			実績値	0	―	5
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	商品の開発件数	件	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	4
			達成度（%）	－	―	400.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－５　企業立地

事業名称	国際物流トライアル推進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	市内事業者の新たな物流モデル構築の取組として取扱貨物量の増加を図るため、実証実験を実施し、取扱貨物量の増加に繋げる。		
対　　象	アクションプランの策定		
活動内容	市内事業者の物流ニーズを把握し、中城湾港新港地区を活用した新たな物流モデル構築に向けた実証実験を実施する。		
意図（成果）	実証実験 内航船：先島航路、博多航路 外航船：台湾航路等を実施		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	17,481
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	13,984
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	3,497

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	物流効率化が図られる輸送モデルのニーズ把握	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
	輸送モデルの創出に向けた実証実験	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	輸送モデル実証実験の完了	件	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	1
			達成度（%）	－	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

３－５　企業立地

事業名称	ＥＶ自動車コミュニティ構築事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

（１）基本情報

事業期間	平成25年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	EV車の普及に伴う産業振興を図るため、EV自動車を活用した観光施設内での周遊や観光施設間での交通等の実証実験を実施する。		
対　　象	EV自動車製造業者、関連企業、観光地・商業施設等		
活動内容	EV自動車の導入可能性の調査・実証実験・普及促進		
意図（成果）	観光地、商業施設、島しょ地域、イベント会場等での実証実験の実施。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	14,997	―	10,000
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	11,997	―	7,999
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	3,000	―	2,001

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	EV自動車導入可能性調査	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
	EV自動車実証実験	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	EV自動車実証実験の完了	件	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	1
			達成度（%）	－	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

４．　自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり

４－１　土地利用

４－２　公共交通

４－３　道路・河川・排水路

４－４　公園・緑地

４－５　景観づくり

４－６　住環境

４－７　循環型社会・環境保全

４－９　下水道等

４－１　土地利用

事業名称	都市計画見直し事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

（１）基本情報

事業期間	平成26年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	都市計画法等		
事業目的	地域特性や自然環境が調和した安全で計画的な土地の有効利用を図るため、都市計画に係る道路や公園等の決定・廃止や各種計画の改定等を行う。		
対　　象	市民		
活動内容	平成29年度：用途地域の総合見直し、都市計画道路・都市計画公園の変更 平成30年度：用途地域の変更、都市計画道路の検討 令和元年度：用途地域の変更、都市計画道路の廃止、都市計画道路の検討、各種計画の改定検討		
意図（成果）	地域特性や自然環境が調和した安全で計画的な土地の有効利用が図られ、良好な居住環境が提供できる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	38,186	―	25,517
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	19,837	―	10,550
	一般財源	千円	18,349	―	14,967

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	道路、公園等の概略設計等	件	計画値	8	―	6
			実績値	6	―	11
	都市計画審議会の開催	回	計画値	3	―	3
			実績値	3	―	3
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	都市計画の変更	件	目標値（予測値）	6	―	5
			実績値	6	―	5
			達成度（％）	100.00	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

４－２　公共交通

事業名称	生活交通路線維持事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

（１）基本情報

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市生活バス路線確保対策補助金交付要綱		
事業目的	誰もが公共交通機関を快適に利用できるような交通体制の確保を図るため、対象路線の運航事業者に対して、補助金の交付を行う。		
対　　象	・伊計屋慶名線（運行事業者：平安座総合開発(株)）・石川読谷線（運行事業者：(株)沖縄バス）		
活動内容	市内で運行している路線バスにおいて、運行収支が厳しい運行事業者に対して、 ・生活交通路線維持費補助金の交付・生産性向上作業部会、生活交通確保維持協議会への参加 ・地域公共交通会議、市バス対策会議の実施　・合同監査の実施を行った。		
意図（成果）	当該補助対象生活バス路線の運行が継続され、利用者の利便性が向上する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	23,095	―	38,523
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	6,389	―	9,459
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	16,706	―	29,064

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	生産性向上作業部会への参加	回	計画値	2	―	2
			実績値	2	―	2
	生活交通確保維持協議会への参加	回	計画値	1	―	1
			実績値	1	―	1
	合同監査	回	計画値	3	―	3
			実績値	3	―	3

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	年間延利用者数（伊計屋慶名線）	人	目標値（予測値）	19,353	―	19,353
			実績値	19,360	―	20,072
			達成度（%）	100.04	―	103.72
	年間延利用者数（石川読谷線）	人	目標値（予測値）	34,789	―	34,789
			実績値	35,483	―	33,148
			達成度（%）	101.99	―	95.28
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

４－２　公共交通

事業名称	公共施設間連絡バス運行事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

（１）基本情報

事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）			
事業目的	交通空白地帯における交通弱者等の不便性の改善を図るため、公共施設間の連絡バスの運行を行う。		
対　　象	・各庁舎並びにうるみん利用者　・交通空白地帯住民等		
活動内容	・市内の各庁舎（本庁舎、石川庁舎、勝連庁舎、与那城庁舎）、うるみん、並びに交通空白地帯の自治公民館等を結ぶ公共施設間連絡バスの運行 ※庁舎等の開庁時間帯に合わせて無償で運行、石川具志川線、与勝具志川線の2系統で、1日8便運行		
意図（成果）	庁舎統合後の交通の利便性及び交通空白地帯における交通弱者等の交通の利便性が向上する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	11,076	―	11,561
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	11,076	―	11,561

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	年間運行日数	日	計画値	243	―	244
			実績値	243	―	244
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	年間延利用者	人	目標値（予測値）	12,704	―	13,906
			実績値	16,448	―	16,863
			達成度（％）	129.47	―	121.26
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

４－３　道路・河川・排水路

事業名称	交通基本計画・総合交通戦略策定事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

（１）基本情報

事業期間	平成29年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）			
事業目的	市民の利便性や安全性に配慮した効率的な交通ネットワークの構築を図るため、各種交通関連計画の作成及び見直しを行う。		
対　　象	市民、観光客、物流等		
活動内容	・平成29年度：うるま市交通基本計画策定基礎調査　・平成30年度：うるま市交通基本計画策定 ・平成31年度：うるま市総合交通戦略策定　・令和 2年度：道路整備プログラムの見直し		
意図（成果）	効率的な交通ネットワークを構築することで、交通の利便性や安全性が向上する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	11,793	―	9,581
財源内訳	国庫支出金	千円	3,841	―	2,988
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	7,952	―	6,593

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	委託業務	件	計画値	1	―	2
			実績値	1	―	2
	検討委員会の開催	件	計画値	1	―	2
			実績値	0	―	3
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	交通基本計画策定	%	目標値（予測値）	100	―	100
			実績値	50	―	100
			達成度（%）	50.00	―	100.00
	総合交通戦略策定	%	目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	－
	道路整備プログラム見直し	%	目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	－

４－３　道路・河川・排水路

事業名称	兼箇段高江洲線道路改築事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

（１）基本情報

事業期間	平成23年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	都市計画法第５９条 沖縄振興特別措置法		
事業目的	市民の利便性や安全性に配慮した交通網の確保を図るため、道路整備を行う。		
対　　象	・道路利用者（車両、歩行者等）　・安全で円滑な道路交通		
活動内容	安慶名赤道線を起点に県道沖縄石川線を横断する都市計画道路整備。 ※延長＝４００ｍ　幅員１６ｍ（２車線、歩道３．５ｍ×２） 平成29年度：用地買収　平成30年度：用地買収　平成31年度：用地買収・物件補償、工事 令和 2年度：用地買収・物件補償、工事		
意図（成果）	本路線を整備することにより、機能的な道路網が形成され、交通の利便性や安全性が向上する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	88,381	―	138,986
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	69,706	―	101,171
	起債	千円	17,500	―	26,700
	その他	千円	104	―	345
	一般財源	千円	1,071	―	10,770

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	用地費	件	計画値	3	―	3
			実績値	3	―	3
	補償費	件	計画値	3	―	3
			実績値	3	―	3
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	整備延長（累計）	m	目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	－
	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	2,450,346	―	2,450,346
			実績値	88,382	―	138,988
			達成度（%）	3.61	―	5.67
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

４－３　道路・河川・排水路

事業名称	安慶名西原線道路改良事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別措置法		
事業目的	市民の利便性や安全性に配慮した交通網の確保を図るため、道路整備を行う。		
対　　象	道路利用者（車両・歩行者等）		
活動内容	住宅地に位置する同道路は、幅が狭く歩道が未整備であり、危険解消のため道路整備を行う。 平成29年度：分筆測量・物件調査・用地買収・物件補償 平成30年度：分筆測量・物件調査・用地買収・物件補償・本工事		
意図（成果）	本路線を整備することにより、機能的な道路網が形成され、（効率的な交通ネットワークが構築され、）交通の利便性（地域間の連絡時間の退縮）や安全性が向上する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	155,464	―	130,431
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	123,677	―	103,397
	起債	千円	30,100	―	25,100
	その他	千円	575	―	210
	一般財源	千円	1,112	―	1,724

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	本工事	件	計画値	1	―	2
			実績値	0	―	1
	測量設計	件	計画値	1	―	2
			実績値	3	―	2
	用地買収・物件補償	件	計画値	10	―	26
			実績値	8	―	9

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	整備延長：７０４ｍ	m	目標値（予測値）	0	―	100
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	0.00
	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	1,823,300	―	1,823,300
			実績値	622,278	―	752,709
			達成度（%）	34.13	―	41.28
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

４－３　道路・河川・排水路

事業名称	橋梁長寿命化修繕対策事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

（１）基本情報

事業期間	平成27年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	防災・安全社会資本整備交付金		
事業目的	市民の利便性や安全性に配慮した交通網の確保を図るため、老朽化した橋梁の整備、維持改修等を行う。		
対　　象	うるま市が管理する道路橋８８カ所（道路法対象市道８２箇所・法定外６箇所）。橋梁利用者		
活動内容	老朽化した道路橋の長寿命化を図るため、計画的な修繕工事や更新工事を行う。 平成29年度：東山原第三橋 平成30年度：東山原第三橋・東山原第一橋		
意図（成果）	橋梁補修をすることにより、橋梁の長寿命化が図られ、利用者の安全性が向上する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	52,293	―	39,187
財源内訳	国庫支出金	千円	20,139	―	22,483
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	25,900	―	11,000
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	6,254	―	5,704

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	本工事	件	計画値	1	―	2
			実績値	1	―	1
	測量試験	件	計画値	1	―	2
			実績値	1	―	2
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	事業費	千円	目標値（予測値）	42,228	―	71,350
			実績値	42,228	―	39,040
			達成度（%）	100.00	―	54.72
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

４－３　道路・河川・排水路

事業名称	安慶名田場線道路改築事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

（１）基本情報

事業期間	平成26年度　～　令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	都市計画法第５９条 沖縄振興特別措置法		
事業目的	市民の利便性（慢性的な渋滞の緩和解消）や安全性（防災避難道路として活用）に配慮した交通網の確保を図るため、道路整備を行う。		
対　　象	・道路利用者（車両・歩行者等）		
活動内容	沖縄石川線を起点に具志川環状線を終点とする幹線道路整備。 ※延長＝８００ｍ　幅員＝１６ｍ（２車線３．５ｍ×２） ・平成29年度：物件調査業務　・平成30年度：用地買収、物件補償、物件調査業務 ・平成31年度：用地買収、物件補償　・令和 2年度：用地買収、物件補償		
意図（成果）	本路線を整備することにより、機能的な道路網が形成され、交通の利便性や安全性が向上する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	44,643	―	115,570
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	35,315	―	74,237
	起債	千円	8,700	―	22,200
	その他	千円	412	―	225
	一般財源	千円	216	―	18,908

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	委託契約	件	計画値	4	―	0
			実績値	4	―	0
	用地買収	件	計画値	0	―	7
			実績値	0	―	7
	物件補償	件	計画値	0	―	6
			実績値	0	―	6

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	道路延長（累計）	m	目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	0
			達成度（％）	－	―	－
	全体事業進捗率	％	目標値（予測値）	1,196,430	―	1,196,430
			実績値	44,644	―	115,571
			達成度（％）	3.73	―	9.66
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

４－３　道路・河川・排水路

事業名称	与那城17号線道路整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

（１）基本情報

事業期間	平成26年度　～　令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	合併特例債		
事業目的	藪地島の土地利用を含めた環境の整備と地域活性化を図るため、路面状態が悪く車両の通行に支障をきたしている道路の整備を行う。		
対　　象	道路利用者（車両・歩行者等）		
活動内容	平成29年度：分筆測量・物件調査・用地買収・物件補償 平成30年度：分筆測量・物件調査・用地買収・物件補償		
意図（成果）	道路を整備することにより、藪地島の土地の有効利用を含めた環境整備と、地域の活性化が期待できる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	25,793	―	7,973
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	24,200	―	7,500
	その他	千円	519	―	408
	一般財源	千円	1,074	―	65

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	測量設計	件	計画値	1	―	2
			実績値	1	―	1
	用地買収・物件補償	件	計画値	21	―	17
			実績値	46	―	11
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	371,000	―	371,000
			実績値	71,373	―	79,346
			達成度（%）	19.24	―	21.39
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

４－３　道路・河川・排水路

事業名称	米原地区排水路整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

（１）基本情報

事業期間	平成29年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	防衛施設周辺の生活環境整備等に関する法律第9条		
事業目的	隣接している土地への浸食防止及び冠水被害の防止を図るため、排水路の整備を行う。		
対　　象	米原地区の排水路とその利用者。		
活動内容	平成29年度：排水路実施設計 平成30年度：分筆測量・物件調査		
意図（成果）	排水路を整備することにより、降雨時の冠水被害の改善が図られる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	9,450	―	3,353
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	3,352
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	9,450	―	1

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	測量設計	件	計画値	1	―	2
			実績値	1	―	2
	用地買収・物件補償	件	計画値	0	―	0
			実績値	0	―	0
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	74,450	―	74,450
			実績値	9,450	―	12,804
			達成度（%）	12.69	―	17.20
	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	74,450	―	74,450
			実績値	9,450	―	12,804
			達成度（%）	12.69	―	17.20
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

4－4　公園・緑地

事業名称	ヌーリ川公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

（1）基本情報

事業期間	平成22年度　～　令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	都市公園法 沖縄振興特別措置法		
事業目的	市民のふれあいの場としての潤いのある生活環境づくりや防災機能の向上、自然環境の保全や地域の活性化を図るため、特色ある公園を整備する。		
対　　象	近隣住民を対象とした市民全般　近隣住民及び公園利用者		
活動内容	ヌーリ川公園の整備 ・平成29年度：物件補償・用地買収　・平成30年度：物件補償・用地買収 ・平成31年度：物件補償・用地買収　・平成32年度：物件補償・用地買収、造成工事等		
意図（成果）	市民間の交流の場として活用されるとともに、市民の健康増進、災害時の防災機能向上が図られる。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	137,525	―	205,751
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	12,506
	県支出金	千円	64,178	―	79,993
	起債	千円	61,700	―	93,100
	その他	千円	2,550	―	1,433
	一般財源	千円	9,097	―	18,719

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	測量設計	件	計画値	5	―	3
			実績値	5	―	3
	用地買収・物件補償	件	計画値	17	―	7
			実績値	10	―	14
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	4,039,488	―	4,039,488
			実績値	1,243,520	―	1,449,273
			達成度（%）	30.78	―	35.88
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

４－４　公園・緑地

事業名称	下原地区スポーツ広場整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

（１）基本情報

事業期間	平成25年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	都市公園法		
事業目的	市民のふれあいの場としての潤いのある生活環境づくりや、健康づくりの場の提供を図るため、運動施設を整備する。		
対　　象	下原地区（川田、豊原、塩屋、高江洲、前原）区民		
活動内容	県道36号線ＢＰ高架下へのスポーツ広場の整備。 整備面積0.80ha ・平成29年度：整備工事　・平成30年度：整備工事		
意図（成果）	市民間の交流の場として活用されるとともに、市民の健康増進に寄与する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	32,180	―	56,456
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	30,000	―	50,500
	その他	千円	241	―	5,123
	一般財源	千円	1,939	―	833

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	本工事	件	計画値	6	―	0
			実績値	4	―	4
	測量設計	件	計画値	2	―	0
			実績値	1	―	1
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	220,916	―	220,916
			実績値	164,459	―	220,916
			達成度（%）	74.44	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

4－4　公園・緑地

事業名称	（仮称）米原緑地広場整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

（1）基本情報

事業期間	平成26年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	都市公園法		
事業目的	市民のふれあいの場としての潤いのある生活環境づくりや防災機能の向上、自然環境の保全や地域の活性化を図るため、緑地広場を整備する。		
対　　象	米原区民、緑地広場利用者		
活動内容	緑地広場の整備 平成29年度：実施設計 平成30年度～令和元年度：造成・整備工事		
意図（成果）	市民間の交流の場として活用されるとともに、市民の健康増進に寄与し、災害時の防災機能向上が図られる。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	13,224	―	55,890
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	12,500	―	52,700
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	724	―	3,190

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	本工事	件	計画値	0	―	3
			実績値	0	―	2
	測量設計	件	計画値	1	―	2
			実績値	2	―	2
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	491,963	―	491,963
			実績値	242,128	―	298,018
			達成度（%）	49.22	―	60.58
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

4－4　公園・緑地

事業名称	川崎公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

（1）基本情報

事業期間	平成24年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律 都市公園法		
事業目的	市民のふれあいの場としての潤いのある生活環境づくりや防災機能の向上、自然環境の保全や地域の活性化を図るため、公園整備を行う。		
対　　象	川崎区民		
活動内容	川崎公園整備 平成29年度：工事（造成等） 平成30年度：工事（園路広場、遊具 等）		
意図（成果）	市民間の交流の場として活用されるとともに、市民の健康増進に寄与し、災害時の防災機能向上が図られる。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	153,711	―	148,192
財源内訳	国庫支出金	千円	96,940	―	98,085
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	53,900	―	46,700
	その他	千円	2,871	―	0
	一般財源	千円	0	―	3,407

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	本工事	件	計画値	0	―	7
			実績値	8	―	5
	測量設計	件	計画値	0	―	2
			実績値	2	―	2
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	617,682	―	617,682
			実績値	463,243	―	611,435
			達成度（%）	75.00	―	98.99
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

4－4　公園・緑地

事業名称	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業		
担当部	都市建設部	課室	勝連城跡周辺整備室

（1）基本情報

事業期間	平成24年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別措置法		
事業目的	世界遺産として登録されている勝連城跡への観光客等の誘客や地域振興並びに、文化振興を図るため、勝連城跡周辺を整備する。		
対　　象	・勝連城跡周辺文化観光拠点施設、勝連城跡への全来訪者		
活動内容	世界遺産である勝連城跡の歴史環境保全、観光振興及び地域活性化等に資する拠点を整備する。 平成29年度：文化観光拠点実施設計及び文化観光施設基本設計を完了。 平成30年度：工事（入口ゲートエリア整備及び建築、駐車場の一部）、用地取得、 物件移転補償(一般補償、公共補償)を完了。		
意図（成果）	世界遺産として登録されている勝連城跡の周辺に、体験・交流を含めた複合的な文化観光拠点施設を整備することで、観光客等の誘客や、観光物産収入の増が期待できる。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	373,737	101,052	626,936
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	283,314	73,000	481,339
	起債	千円	58,800	12,900	120,300
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	31,623	15,152	25,297

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	用地取得	㎡	計画値	10,954	―	11,545
			実績値	10,594	―	11,545
	物件補償	件	計画値	5	―	4
			実績値	5	―	4
			計画値		―	
			実績値		―	

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	勝連城跡への入場者	人	目標値（予測値）	170,000	―	180,000
			実績値	172,566	―	183,881
			達成度（%）	101.51	―	102.16
	整備進捗率	%	目標値（予測値）	9	2	12
			実績値	7	2	11
			達成度（%）	77.86	100.00	92.32
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

4－4　公園・緑地

事業名称	勝連城跡整備事業		
担当部	教育部	課室	文化財課

（1）基本情報

事業期間	平成22年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	文化財保護法		
事業目的	国指定史跡及び世界遺産として登録されている勝連城跡を、歴史遺産の価値向上による教育資源としての利活用と観光客等の誘客を図るため、史跡内の発掘調査を実施し、その調査成果に基づき史跡内の整備を行う。		
対　　象	史跡　勝連城跡		
活動内容	世界遺産である「勝連城跡」の発掘調査を実施し、その調査成果に基づき、石積修復工事を中心とした、史跡内の整備を行う。 平成29年度：東の曲輪遺構調査。西原御門付近復元整備工事の基本設計。 平成30年度：南風原御門付近の遺構調査。西原御門付近復元整備工事の実施設計 教材としての利活用実績 ・南原小学校風景学習、勝連小学校の総合学習、市民実行委員会のウスデーク交流鑑賞会、市内高校の歴史・観光授業教材、市史跡ガイドによる修学旅行生等の案内など		
意図（成果）	歴史遺産としての価値向上を図ることで、市民・児童・生徒に対して、歴史学習の教材として利活用し、勝連城跡に愛着と誇りをもたらし、観光資源としても観光客等の誘客を図る。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	14,165	―	16,056
財源内訳	国庫支出金	千円	11,187	―	12,708
	県支出金	千円	475	―	338
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	2,503	―	3,010

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	遺構調査	㎡	計画値	400	―	400
			実績値	290	―	290
	整備工事	㎡	計画値	200	―	200
			実績値	200	―	200
	城内案内 （学校・観光客向け）	回	計画値	100	―	100
			実績値	88	―	125

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	整備率	%	目標値（予測値）	88	―	91
			実績値	88	―	89
			達成度（%）	100.00	―	97.80
	入場者数	人	目標値（予測値）	170,000	―	180,000
			実績値	172,566	―	183,881
			達成度（%）	101.51	―	102.16

4－4　公園・緑地

事業名称	勝連城跡土地買上事業		
担当部	教育部	課室	文化財課

（1）基本情報

事業期間	平成22年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	文化財保護法		
事業目的	勝連城跡の保存・活用を図るため、史跡内の土地の公有化に向け土地の買い上げを行う。		
対　　象	勝連城跡史跡指定地内の土地		
活動内容	国庫補助事業を活用し、史跡内の土地の公有化に取り組んでいる。		
意図（成果）	公有化した土地において、公開・活用に資する史跡整備を継続的に実施している。 史跡内の土地を公有化することで、勝連城跡の公開・活用に向けた史跡整備を行うことができる。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	24,634	―	22,783
財源内訳	国庫支出金	千円	19,630	―	18,218
	県支出金	千円	305	―	357
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	4,699	―	4,208

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	買上げ面積	㎡	計画値	824	―	1,776
			実績値	824	―	2,310
	史跡指定地の公有化率	%	計画値	94	―	95
			実績値	94	―	95
			計画値	0	―	0
			実績値	0	―	0

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	史跡整備率	%	目標値（予測値）	88	―	91
			実績値	88	―	89
			達成度（%）	100.00	―	97.80
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

4－5　景観づくり

事業名称	沖縄らしい風景づくり推進事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

（1）基本情報

事業期間	平成29年度　～　令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	景観法、都市計画法		
事業目的	潤いと癒しのある住みよい生活環境の提供、観光振興や地域振興を図るため、本市の多彩で美しい景観を保全・創出する取り組みを行う。		
対　　象	重点地区候補の住民。（伊計地区、南風原地区、浜比嘉地区）		
活動内容	・与那城伊計島地区の景観地区指定に向け、景観資源調査の実施及び地域住民とのワークショップ（3回）と住民説明会（1回）を開催した。また当該ワークショップと説明会の開催内容をまとめた「かわら版」の配布（200部×4回）を行った。 ・まちなみ景観助成制度を活用した赤瓦葺き屋根の設置等に係る工事費用の助成を3件行った。		
意図（成果）	景観地区の指定地区数を増やし、良好な景観を保全・創出することで、観光振興や地域振興が図れる。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	5,130	―	9,390
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	4,104	―	7,394
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	1,026	―	1,996

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	地域住民とのワークショップ開催	回	計画値	0	―	3
			実績値	0	―	3
	住民説明会	回	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
	かわら版配布	部	計画値	150	―	800
			実績値	150	―	800

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	景観助成件数	件	目標値（予測値）	3	―	3
			実績値	0	―	3
			達成度（%）	0.00	―	100.00
	景観関連自主活動団体	件	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	0.00
	景観地区等の指定	地区	目標値（予測値）	1	―	0
			実績値	1	―	0
			達成度（%）	100.00	―	－

4－6　住環境

事業名称	安慶名土地区画整理事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

（1）基本情報

事業期間	平成22年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	土地区画整理法・都市再生推進事業制度要綱・沖縄振興公共投資交付金交付要綱・社会資本整備総合交付金交付要綱		
事業目的	快適で安全な市街地の形成を図るため、公共施設の整備改善、宅地の利用促進及び不良住宅の解消等を行う。		
対　　象	市民、及び事業地区内の地権者・居住者		
活動内容	施行面積：16.2ha ・都市計画道路・区画道路・特殊道路築造、宅地造成、公園・緑地整備、電線地中化 ・建物等移転補償（H29完了） ・換地処分（換地計画作成、換地処分・公告）令和2年実施予定		
意図（成果）	公共施設の整備改善と宅地の利用促進並びに不良住宅の解消等住環境の整備改善が図られ、安全・安心・快適な居住環境が形成される。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	248,755	―	140,451
財源内訳	国庫支出金	千円	2,797	―	14,744
	県支出金	千円	176,231	―	47,089
	起債	千円	20,200	―	4,900
	その他	千円	6,944	―	10,786
	一般財源	千円	42,583	―	62,932

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	事業地区内の宅地整備面積	㎡	計画値	154	―	2,737
			実績値	154	―	2,737
	事業地区内の道路整備延長	m	計画値	147	―	100
			実績値	147	―	0
	建物移転補償	件	計画値	1	―	0
			実績値	1	―	0

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	宅地使用収益開始の総面積	㎡	目標値（予測値）	90,250	―	90,250
			実績値	87,513	―	90,250
			達成度（%）	96.97	―	100.00
	道路整備総延長	m	目標値（予測値）	4,433	―	4,433
			実績値	3,820	―	3,820
			達成度（%）	86.17	―	86.17
	建物の総移転率	戸	目標値（予測値）	518	―	0
			実績値	518	―	0
			達成度（%）	100.00	―	－

4－6　住環境

事業名称	屋慶名地区土地区画整理助成事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

（1）基本情報

事業期間	平成28年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市組合区画整理助成条例 うるま市補助金交付規則		
事業目的	快適で安全な市街地の形成を図るため、屋慶名地区土地区画整理事業の推進を図る。		
対　　象	屋慶名土地区画整理組合、区画整理地区内地権者		
活動内容	屋慶名土地区画整理組合に対して、事業費の一部について補助金を交付した。 （屋慶名土地区画整理事業概要） ・整備面積　3.73ha　・道路延長　1,093.8m		
意図（成果）	屋慶名地区土地区画整理事業の推進を図り、安全・安心・快適な居住環境が形成される。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	30,000	―	38,059
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	30	―	40
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	29,970	―	38,019

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	事業の進捗	%	計画値	60	―	100
			実績値	60	―	100
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	事業の進捗	%	目標値（予測値）	60	―	100
			実績値	60	―	100
			達成度（%）	100.00	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

4－6　住環境

事業名称	江洲土地区画整理換地処分事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

（1）基本情報

事業期間	平成27年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市組合区画整理助成条例 うるま市補助金等交付規則		
事業目的	快適で安全な市街地の形成を図るため、江洲土地区画整理事業を推進し早期完了を目指す。		
対　　象	江洲土地区画整理組合、区画整理地区内地権者・居住者		
活動内容	江洲土地区画整理組合に対して、換地処分に係る事業費の一部について、補助金を交付した。 （江洲土地区画整理事業概要） ・整備面積　20.51ha　・道路延長　6,325.11m（完了）		
意図（成果）	江洲地区土地区画整理事業の推進を図り、安全・安心・快適な居住環境が形成される。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	10,000	―	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	10,000	―	0
	一般財源	千円	0	―	0

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	事業の進捗	%	計画値	70	―	80
			実績値	70	―	80
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	事業の進捗	%	目標値（予測値）	70	―	80
			実績値	70	―	80
			達成度（%）	100.00	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

4－7　循環型社会・環境保全

事業名称	不法投棄対策事業		
担当部	市民部	課室	環境課

（1）基本情報

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
事業目的	快適な生活環境の確保と保全を図るため、不法投棄された一般廃棄物の撤去・処分を行う。		
対　　象	市民		
活動内容	・不法投棄されたごみ（粗大ごみ、家電等）の撤去 ・監視カメラ設置		
意図（成果）	不法投棄された一般廃棄物の撤去・処分を行うことで、快適な生活環境の確保と保全が図られる。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	1,636	―	988
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	207	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	1,429	―	988

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	不法投棄ごみの撤去量	t	計画値	0	―	0
			実績値	8.84	―	3.85
	不法投棄ごみの撤去量（廃家電等）	台	計画値	0	―	0
			実績値	215	―	185
	監視カメラ設置事業	箇所	計画値	6	―	6
			実績値	6	―	6

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	不法投棄に関する問い合わせ件数	件	目標値（予測値）	240	―	240
			実績値	191	―	86
			達成度（%）	79.58	―	35.83
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

４－７　循環型社会・環境保全

事業名称	生ごみ処理機購入助成事業		
担当部	市民部	課室	環境課

（１）基本情報

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市家庭用生ごみ処理機購入奨励助成金交付要綱		
事業目的	循環型社会の構築やごみの減量化、リサイクル率の向上を図るため、生ごみ処理機及び生ごみ処理容器の購入経費に係る助成を行う。		
対　　象	市に住所を有し、かつ、1年以上居住している世帯		
活動内容	家庭の生ごみを堆肥化する生ごみ処理機等の購入に係る助成を行う。		
意図（成果）	市民のごみ分別化の意識が向上し、リサイクル率の向上及びごみの減量化が図られる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	442	―	198
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	442	―	198

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	生ごみ処理機購入件数	件	計画値	20	―	20
			実績値	16	―	7
	生ごみ処理容器購入件数	件	計画値	0	―	10
			実績値	0	―	3
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	ごみ排出量	kg	目標値（予測値）	261.8	―	285.6
			実績値	288.6	―	302.5
			達成度（%）	110.24	―	105.92
	リサイクル率	%	目標値（予測値）	17.7	―	14.9
			実績値	13.1	―	14.1
			達成度（%）	74.01	―	94.63
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

４－７　循環型社会・環境保全

事業名称	野犬・ハブ等対策事業費		
担当部	市民部	課室	環境課

（１）基本情報

事業期間	平成28年度　～　平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市飼い犬条例 狂犬病予防法		
事業目的	快適で安心できる生活環境づくりを図るため、野犬やハブ等に係る被害の対策や、被害を未然に防ぐための予防策を講じる。		
対　　象	野犬・ハブ対策その他鼠族昆虫等に起因する市民及び市内事業所の生活環境保全に影響を及ぼす事象		
活動内容	・飼い犬の登録　・狂犬病予防注射済票交付事務　・狂犬病予防集合注射事務の補助 ・犬の飼い主に対して適切な飼い方の指導　・野犬等の捕獲、所有者不明犬・猫の引取り及び搬送 ・犬・猫等の死骸回収　・犬・猫等に関する苦情の対応 ・ハブ等の被害対策　・傷病野生鳥獣救護　・スズメバチの巣の撤去ほか		
意図（成果）	快適で安心できる生活環境の保全が図られる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	18,123	―	18,723
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	3,234	―	3,573
	一般財源	千円	14,889	―	15,150

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	野犬等捕獲・保護数	頭	計画値	190	―	170
			実績値	75	―	87
	ヘビ捕獲件数	匹	計画値	40	―	40
			実績値	28	―	35
	動物の死がい回収件数	件	計画値	800	―	800
			実績値	433	―	807

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	野犬等捕獲問い合わせ件数	頭	目標値（予測値）	70	―	60
			実績値	55	―	47
			達成度（％）	78.57	―	78.33

４－８　上水道

事業名称	うるま市新水道ビジョン及び経営戦略策定業務		
担当部	水道部	課室	水道総務課

（１）基本情報

事業期間	平成29年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市家庭用生ごみ処理機購入奨励助成金交付要綱		
事業目的	安全、安心な水道水の安定的供給と、水道事業経営の効率化・健全化を図るため、現行の水道ビジョンの見直しと、経営戦略（中期経営計画）の策定を行う。		
対　　象	市民		
活動内容	・新水道ビジョンの改定：水道事業の現状と課題を踏まえ、長期的な目標を設定するとともに、具体的な方策を示す。 ・経営戦略（中期経営計画）の策定：水道事業の現状と今後の経営見通しを分析し、収支計画を作成するとともに、効率化・経営健全化を図るため、新たな取り組み方針を示す。		
意図（成果）	水道事業の経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図り、安全、安心な水道水を安定的に供給する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	21,276
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	21,276
	一般財源	千円	0	―	0

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	策定委員会の開催	回	計画値	0	―	5
			実績値	0	―	8
	ワーキンググループ会議の開催	回	計画値	2	―	1
			実績値	2	―	1
	水道事業審議会開催（学識者・水道利用者の計６名）	回	計画値	0	―	5
			実績値	0	―	7

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	経常収支比率	%	目標値（予測値）	105.97	―	109.28
			実績値	109.28	―	105.93
			達成度（%）	103.12	―	96.93
	料金回収率	%	目標値（予測値）	102.07	―	105.48
			実績値	105.48	―	101.69
			達成度（%）	103.34	―	96.41
	給水原価	円	目標値（予測値）	191.91	―	186.64
			実績値	186.64	―	192.52
			達成度（%）	97.25	―	103.15

４－８　上水道

事業名称	沖縄簡易水道等施設整備国庫補助事業		
担当部	水道部	課室	工務課

（１）基本情報

事業期間	平成17年度　～　平成36年度	会計種別	特別会計
実施根拠 （法令や条例等）			
事業目的	安全、安心な水道水の安定的供給を図るため、水道設備の新設及び、老朽管の更新及び、水道等施設の耐震化）を行う。		
対　　象	市民、市水道施設		
活動内容	配水管の更新工事 平成29年度（繰越）：栄野比、川崎、仲嶺、具志川、石川白浜、与那城桃原 平成30年度：西原、与那城屋慶名		
意図（成果）	地域住民の健康衛生及び生活環境が改善されるとともに、安全、安心な水道水の安定供給が図られる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	453,434	322,929	26,234
財源内訳	国庫支出金	千円	189,800	161,000	13,000
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	263,634	161,929	13,234
	一般財源	千円	0	0	0

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	配水管布設工事	件	計画値	7	6	1
			実績値	7	7	2
	測量設計業務	件	計画値	3	3	1
			実績値	3	3	1
	配水管布設延長	m	計画値	8,787	6,762	1,035
			実績値	8,780	6,923	1,113

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	有収率	%	目標値（予測値）	92.50	―	93.00
			実績値	92.65	―	91.70
			達成度（%）	100.16	―	98.60
	無効水量	㎥	目標値（予測値）	700,000	―	625,000
			実績値	684,013	―	815,124
			達成度（%）	102.34	―	76.68
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

4－9　下水道等

事業名称	公営企業会計法適用移行事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

（1）基本情報

事業期間	平成27年度　～　平成31年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 （法令や条例等）	地方公営企業法、公営企業会計の適用の推進について（平成27年1月27日付、総財公第18号）		
事業目的	快適な生活環境の確保を図るため、下水道事業へ公営企業会計を適用し、下水道事業の安定経営を目指す。		
対　　象	下水道施設利用者、市民		
活動内容	下水道事業への公営企業会計適用に向けた取り組み ・平成28年度：法適化基本方針の検討　・平成29年度：地方公営企業会計移行計画策定 ・平成29～30年度：固定資産調査により資産整理と評価を実施　・平成31年度：固定資産台帳データ作成 ・平成31年度：会計システム等への固定資産台帳データ取り込み　・平成32年度：地方公営企業会計導入		
意図（成果）	下水道事業の経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図り、下水道施設利用者に対して、下水道事業を安定的に提供していく。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	12,950	―	1,954
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	12,900	―	1,900
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	50	―	54

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	固定資産の整理・評価	%	計画値	50	―	90
			実績値	50	―	71
	財務諸表の作成	%	計画値	50	―	90
			実績値	50	―	50

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	移行事業全体進捗率	%	目標値（予測値）	50	―	70
			実績値	50	―	60
			達成度（%）	100.00	―	85.71

4－9　下水道等

事業名称	公共下水道効果促進事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

（1）基本情報

事業期間	平成27年度　～　平成31年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 （法令や条例等）	下水道法・沖縄振興特別措置法		
事業目的	快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道へ浄化槽等の接続を行う。		
対　　象	市民（下水道未接続者）		
活動内容	下水道未接続者に対して、市広報紙や戸別訪問、また、下水道指定店からの周知を行っている。		
意図（成果）	下水道接続に向けた取り組みを強化することで、下水道事業の収入増につなげ、下水道事業を安定的に提供していく。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	9,300	―	6,800
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	9,300	―	6,800

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	下水道への接続	人	計画値	300	―	300
			実績値	294	―	213
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	供用開始区域内未接続人数	人	目標値（予測値）	22,191	―	21,891
			実績値	17,666	―	16,276
			達成度（%）	79.61	―	74.35
	うるま市下水道普及率	%	目標値（予測値）	68	―	68
			実績値	68	―	67
			達成度（%）	100.00	―	98.53
	下水道への接続	世帯	目標値（予測値）	300	―	300
			実績値	294	―	213
			達成度（%）	98.00	―	71.00

4－9　下水道等

事業名称	未普及管渠整備及び老朽管更新事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

（1）基本情報

事業期間	平成28年度　～	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠（法令や条例等）	下水道法、沖縄振興特別措置法、沖縄振興公共投資交付金		
事業目的	快適な生活環境の確保及び、公共水域の水質の保全を図るため、下水道管の布設工事を行う。		
対　　象	公共下水道事業計画区域を対象とする。		
活動内容	下水道実施設計及び管渠布設工事。		
意図（成果）	下水道事業計画区域2,606haの公共下水道整備を行い、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共水域の水質の保全に資する。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	214,188	35,713	78,247
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	23,244	43,065
	起債	千円	0	10,395	28,678
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	214,188	2,074	6,504

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	下水道管布設延長	km	計画値	1	―	2
			実績値	1	―	1
	実施設計	件	計画値	9	―	10
			実績値	9	―	10
	管渠布設工事	件	計画値	13	―	4
			実績値	13	―	4

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	人口普及率	%	目標値（予測値）	70	―	71
			実績値	68	―	67
			達成度（%）	96.29	―	94.37
	供用開始面積	ha	目標値（予測値）	1,922	―	1,925
			実績値	1,922	―	1,925
			達成度（%）	100.00	―	100.00
			目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	－

4－9　下水道等

事業名称	うるま市下水道ストックマネジメント計画策定事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

（1）基本情報

事業期間	平成30年度　～　令和2年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 （法令や条例等）	下水道法、沖縄振興特別措置法、沖縄振興公共投資交付金		
事業目的	快適な生活環境の確保を図るため、石川処理区に係る下水道施設を計画的かつ効率的に管理するための下水道施設ストックマネジメント計画を策定する。		
対　　象	下水道整備区域		
活動内容	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施する。		
意図（成果）	下水道施設のストック状態を把握し、計画的な維持管理、改築更新等を行うことにより、適正な維持管理及び改築更新等費用の平準化を行うことが出来る。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	37,530
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	22,518
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	15,012

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	施設情報の収集・整理	式	計画値	1	―	11
			実績値	1	―	1
	設計協議	回	計画値	0	―	5
			実績値	0	―	5
	施設管理目標設定	式	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	うるま市下水道ストックマネジメント計画策定	式	目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	－
	下水道ストックマネジメント実施方針策定（管路施設）	式	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	1
			達成度（%）	－	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

4－9　下水道等

事業名称	雨水幹線整備事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

（1）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成30年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 （法令や条例等）	下水道法、沖縄振興特別措置法、防災・安全社会資本整備交付金		
事業目的	快適な生活環境の確保及び浸水被害への対応を図るため、雨水管理総合計画を策定し、計画的に雨水幹線の整備を行う。		
対　　象	雨水公共下水道全体計画区域を対象とする。		
活動内容	浸水対策を計画的に進めていくため雨水管理総合計画を策定する。 1．雨水管理方針の策定（平成30年度発注）　①計画期間　②策定主体　③計画区域　④計画降雨　⑤段階的対策方針 2．段階的対策計画の策定（令和元年度発注）・段階的対策計画の検討　・雨水管理総合計画マップの作成		
意図（成果）	全体計画区域内における浸水発生区域に関し、段階的な浸水対策方針を決定し、浸水の解消に努める。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	5,200
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	3,117
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	2,083

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	基礎調査	式	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
	計画協議	回	計画値	0	―	5
			実績値	0	―	4
	雨水管理方針検討業務	項目	計画値	0	―	5
			実績値	0	―	4

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	雨水管理方針の策定	式	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	0.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５．　郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり

５－１　幼児教育

５－２　学校教育

５－３　学校教育施設

５－４　青少年健全育成

５－５　生涯学習

５－６　生涯スポーツ・スポーツ振興

５－７　芸術・文化

５－８　歴史・文化財

５－１　幼児教育

事業名称	預かり保育事業		
担当部	指導部	課室	学務課

（１）基本情報

事業期間	平成22年度　～　令和3年	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	「一時預かり保育実施要綱」（２７文科初第２３８号・雇児発０７１７第１１号）平成２７年 「うるま市幼稚園管理規則」（第４章一時預かり保育）平成１７年		
事業目的	保護者の子育て環境の充実を図るため、教育課程に係る教育時間の終了後に預かり保育を実施する。		
対　　象	保護者の共働き等の理由により、午後の保育に欠ける園児。		
活動内容	預かり担任、障がい児加配（臨時職員）の配置。 各園への需用費の配当。		
意図（成果）	基本的な生活習慣の確立や、集団生活を通しての社会性が養われる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	88,572	―	88,619
財源内訳	国庫支出金	千円	16,751	―	22,916
	県支出金	千円	16,938	―	18,123
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	2,687	―	34,622
	一般財源	千円	52,196	―	12,958

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	預かり保育利用園児数	数	計画値	570	―	570
			実績値	517	―	487
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	預かり保育実施園数 （津堅幼稚園を除く）	園数	目標値（予測値）	17	―	17
			実績値	17	―	17
			達成度（%）	100.0	―	100.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－２　学校教育

事業名称	小学校吹奏楽環境整備事業		
担当部	指導部	課室	学務課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	児童生徒の音楽に対する興味と表現力を育み、音楽を通した人材育成を図るため、市立小学校の吹奏楽の楽器を整備する。		
対　　象	市立小学校		
活動内容	吹奏楽部等の部活動が盛んな市立小学校６校に、楽器を整備する。 老朽化した楽器数や遊休化している楽器等、全体の楽器保有数を考慮して整備を推進する。		
意図（成果）	新たに楽器を整備することにより、部活動の充実はもとより、各種イベントへの出演等をとおして、地域の活性化や人材育成に寄与する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	14,837
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	11,869
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	2,968

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	吹奏楽環境の整備	校	計画値	0	―	6
			実績値	0	―	6
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	地域イベントへの参加	件	目標値（予測値）	0	―	6
			実績値	0	―	20
			達成度（％）	－	―	333.33
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

５－２　学校教育

事業名称	中学校吹奏楽環境整備事業		
担当部	指導部	課室	学務課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	児童生徒の音楽に対する興味と表現力を育み、音楽を通した人材育成を図るため、市立中学校の吹奏楽の楽器を整備する。		
対　　象	市立中学校		
活動内容	吹奏楽部等の部活動が盛んな市立中学校７校に楽器を整備をする。		
意図（成果）	新たに楽器を整備することにより、部活動の充実はもとより、各種イベントへの出演等をとおして、地域の活性化や人材育成に寄与する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	18,875
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	15,100
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	3,775

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	吹奏楽環境の整備	校	計画値	0	―	7
			実績値	0	―	7
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	地域イベントへの参加	件	目標値（予測値）	0	―	7
			実績値	0	―	19
			達成度（%）	－	―	271.4
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－２　学校教育

事業名称	小学校学力向上対策推進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱 うるま市立小中学校学力向上学習支援員実施要領		
事業目的	児童の基礎学力の向上・定着を図るために、学習支援員を配置し学習支援を実施する。		
対　　象	小学校５年生の児童全員		
活動内容	学習支援員18名を配置し、授業や放課後の補習授業、サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う。対象学年：小学5年　対象科目：算数		
意図（成果）	学習に遅れがちな児童や消極的な児童に対して、授業における個に応じたきめ細かい指導を行うことで、児童の学習意欲の向上につながる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	27,623	―	14,643
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	21,756	―	11,517
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	5,867	―	3,126

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	学習支援員配置人数	人	計画値	33	―	18
			実績値	37	―	18
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	沖縄県学力到達度調査 沖縄県平均正答率 と本市の差	点	目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	-3.3	―	-1
			達成度（%）	－	―	－
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－２　学校教育

事業名称	中学校学力向上対策推進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱 うるま市立小中学校学力向上学習支援員実施要領		
事業目的	中学校の生徒に対して、学習の基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るため、学習支援員を配置し、学習支援を実施する。		
対　　象	中学校2年生		
活動内容	学習支援員10名を配置し、授業や放課後の補習授業、サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う。対象学年：中学2年　対象科目：数学		
意図（成果）	学習に遅れがちな生徒や消極的な生徒に対して、授業における個に応じたきめ細かい指導を行うことで、生徒の学習意欲の向上につながる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	12,109	―	7,437
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	9,521	―	5,858
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	2,588	―	1,579

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	学習支援員配置人数	人	計画値	18	―	10
			実績値	16	―	9
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	沖縄県学力向上到達度調査の平均正答率の県平均との差	点	目標値（予測値）	-1	―	-1.5
			実績値	-4.1	―	-1.1
			達成度（%）	–	―	–
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－２　学校教育

事業名称	中学校教育指導推進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱 うるま市スクールソーシャルワーカー設置要綱		
事業目的	不登校の改善を図るため、特別な支援を要する不登校の児童生徒等に対応した支援を行う。		
対　　象	問題を抱える児童生徒やその保護者、家庭環境		
活動内容	スクールソーシャルワーカー4名配置		
意図（成果）	児童生徒やその保護者が自ら問題解決が困難な状況を、スクールソーシャルワーカーが関わることによって学校、行政機関や家庭支援員、民生委員等と連携し、自立へと繋げる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	10,613	―	10,679
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	8,412	―	8,448
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	2,201	―	2,231

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	スクールソーシャルワーカー配置	人	計画値	4	―	4
			実績値	4	―	4
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	不登校児童生徒復帰率	%	目標値（予測値）	0	―	59.0
			実績値	0	―	3.0
			達成度（%）	－	―	5.08
	児童生徒及び家族からの相談件数に対しての課題解決数割合	%	目標値（予測値）	0	―	23.0
			実績値	0	―	33.0
			達成度（%）	－	―	143.5
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－２　学校教育

事業名称	教育相談事業		
担当部	指導部	課室	教育研究所

（１）基本情報

事業期間	平成29年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱 うるま市教育研究所条例施行規則第５条		
事業目的	問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を図るため、教育相談室に相談員を配置し、幼児・児童生徒・教師・保護者の教育上の問題や悩みの相談に応じる。		
対　　象	幼児・児童生徒・保護者・教師		
活動内容	教育相談員8名配置		
意図（成果）	相談できる場所があることにより、相談者（幼児・児童生徒・保護者）が継続して支援を受けることができ、問題行動等の改善や安心した子育てに繋がる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	16,793	―	17,103
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	13,286	―	13,526
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	3,507	―	3,577

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	教育相談員配置数	人	計画値	8	―	8
			実績値	8	―	8
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	相談件数に対しての課題解決割合	%	目標値（予測値）	34	―	34
			実績値	30	―	36
			達成度（%）	88.2	―	105.9
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－２　学校教育

事業名称	適応指導教室事業		
担当部	指導部	課室	教育研究所

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱 うるま市教育研究所条例施行規則第6条		
事業目的	心理的要因等により不登校になった児童生徒に対し、自立心や社会性を高め学校復帰を促すため、家庭以外で安心できる居場所を提供するとともに、個々の状態に応じた支援を行う。		
対　　象	入級判定会にて適応指導教室への通級が望ましいと判定された児童生徒。		
活動内容	適応指導教室を開級し、指導員を4名配置する。		
意図（成果）	教室での個別・集団活動を通して自立心・社会性が育まれ、学校へチャレンジ登校ができたり、学校復帰へと繋がる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	6,341	―	6,992
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	4,665	―	5,313
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	1,676	―	1,679

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	適応指導教室 指導員配置	人	計画値	3	―	4
			実績値	3	―	4
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	体験活動に参加することができた割合	%	目標値（予測値）	78.0	―	78.0
			実績値	100.0	―	90.0
			達成度（%）	128.2	―	115.4
	中学校3年生の卒業後の進路決定割合	%	目標値（予測値）	89.0	―	89.0
			実績値	100.0	―	60.0
			達成度（%）	112.4	―	67.4
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－３　学校教育施設

事業名称	赤道幼稚園増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

（１）基本情報

事業期間	平成29年度　～　平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽・危険施設の解消に努め、園児の安全・安心な教育環境の確保を目的に付帯施設を含めた施設整備を実施する。		
対　　象	不適格改築対象施設と在籍園児及びその利用者		
活動内容	平成29年度：実施設計 平成30年～31年度：施設整備工事・園舎解体		
意図（成果）	老朽・不適格施設を改善整備することにより、施設の耐震化や教室不足の解消が図られるとともに、付帯施設の整備により、幼稚園施設の利便性が向上する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	21,415	―	93,305
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	7,162
	県支出金	千円	0	―	16,676
	起債	千円	20,300	―	36,100
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	1,115	―	33,367

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	事業進捗率 （事業期間全体）	%	計画値	5	―	35
			実績値	5	―	19
			計画値	0	―	0
			実績値	0	―	0
			計画値	0	―	0
			実績値	0	―	0

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	整備率 （年度毎）	%	目標値（予測値）	100.0	―	100.0
			実績値	100.0	―	83.9
			達成度（%）	100.0	―	83.9
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－３　学校教育施設

事業名称	赤道小学校校舎増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

（１）基本情報

事業期間	平成27年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽化や児童数の増加に伴う教室不足の解消に努め、児童の安全・安心な教育環境の確保を目的に、付帯施設を含めた施設整備を実施する。		
対　　象	不適格改築対象施設と在籍児童及びその利用者		
活動内容	平成27年度：基本調査・計画　平成28年度：基本設計、実施設計、地質調査 平成29年度：外構設計　平成30年～32年度：施設整備工事・外構整備工事・監理		
意図（成果）	老朽・不適格施設を改善整備することにより、施設の耐震化や教室不足の解消が図られるとともに、付帯施設の整備により、学校施設の利便性が向上する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	80,911	―	665,529
財源内訳	国庫支出金	千円	3,464	―	55,834
	県支出金	千円	0	―	94,204
	起債	千円	73,500	―	267,800
	その他	千円	3,896	―	14,820
	一般財源	千円	51	―	232,871

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	事業進捗率 （事業期間全体）	%	計画値	5	―	35
			実績値	5	―	19
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	整備率 （年度毎）	%	目標値（予測値）	100.0	―	100.0
			実績値	100.0	―	92.6
			達成度（%）	100.0	―	92.6
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－３　学校教育施設

事業名称	宮森小学校校舎増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

（１）基本情報

事業期間	平成28年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽・危険施設の解消に努め、児童の安全・安心な教育環境の確保を目的に、付帯施設を含めた施設整備を実施する。		
対　　象	在籍児童及びその利用者と、老朽化した危険施設		
活動内容	平成28年度：基本設計　平成29年度：実施設計・地質調査 平成30～31年度：施設整備工事・監理、外構工事、解体撤去工事 平成32年度：屋外環境整備工事・監理、付帯施設整備工事・監理		
意図（成果）	老朽化した危険施設を改善整備することにより、安全・安心な教育施設として耐震化が図れるとともに、付帯施設の整備により、学校施設の利便性が向上する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	26,737	―	640,234
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	128,876
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	25,400	―	323,200
	その他	千円	0	―	16,799
	一般財源	千円	1,337	―	171,359

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	事業進捗率 （事業期間全体）	%	計画値	5	―	35
			実績値	5	―	21
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	整備率 （年度毎）	%	目標値（予測値）	100.0	―	100.0
			実績値	100.0	―	100.0
			達成度（%）	100.0	―	100.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－３　学校教育施設

事業名称	城前小学校増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽・危険施設の解消に努め、児童の安全・安心な教育環境の確保を目的に、付帯施設を含めた施設整備を実施する。		
対　　象	不適格改築対象施設と在籍児童及びその利用者		
活動内容	平成30年度：基本設計 平成31年度：実施設計・地質調査・外構設計・仮設校舎 平成32年～33年度：施設整備工事：外構整備工事		
意図（成果）	老朽・不適格施設を改善整備することにより、施設の耐震化や教室不足の解消が図られるとともに、付帯施設の整備により、学校施設の利便性が向上する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	37,584
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	3,000
	一般財源	千円	0	―	34,584

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	事業進捗率 （事業期間全体）	%	計画値		―	5
			実績値		―	5
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	整備率 （年度毎）	%	目標値（予測値）		―	100.0
			実績値		―	100.0
			達成度（%）		―	100.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－４　青少年健全育成

事業名称	放課後子ども教室推進事業		
担当部	教育部	課室	生涯学習スポーツ振興課

（１）基本情報

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業実施要項 うるま市学校・家庭・地域の連携協力推進事業		
事業目的	共働きや核家族化の増加する近年において、子ども達の安心で安全な居場所づくりを行うため、保護者や地域の方が学校の空き教室や地域において放課後に教室を開設する。		
対　　象	市立の小中学生		
活動内容	各学校のPTA、地域人材が中心に学習支援やスポーツ、物づくり、様々な体験活動などを実施。また運営委員会を設置し、事業のあり方・成果・課題等を評価を行う。		
意図（成果）	子ども達の安心、安全な居場所の確保		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	6,045	―	6,176
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	3,946	―	4,005
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	2,099	―	2,171

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	実施小学校数	校	計画値	23	―	23
			実績値	21	―	21
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	児童・生徒の 延べ参加人数	人	目標値（予測値）	20,000	―	20,000
			実績値	22,278	―	20,878
			達成度（%）	111.4	―	104.4
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－４　青少年健全育成

事業名称	青少年センター管理費		
担当部	指導部	課室	青少年センター

（１）基本情報

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄県青少年保護育成条例、うるま市青少年センター条例、うるま市青少年センター条例施行規則		
事業目的	市内青少年の健全育成を図るため、相談活動、該当指導、啓発活動を実施する。		
対　　象	１８歳未満の者（婚姻した女子を除く）		
活動内容	青少年相談員による相談活動（家庭訪問、登校支援、学習支援、相談業務など） 青少年指導員による街頭指導（夜間パトロール、下校パトロールなど）、有害環境の浄化活動 啓発活動（「青少年の深夜はいかい防止・未成年者飲酒防止」県民一斉行動うるま市民総決起大会の開催など		
意図（成果）	相談活動により不登校、登校しぶりの改善 街頭指導により少年補導件数の減少　など		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	13,709	―	14,641
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	13,709	―	14,641

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	うるま市民総決起大会の開催	回	計画値	1	―	1
			実績値	1	―	1
	青少年相談員による相談活動等	件	計画値	2,700	―	2,800
			実績値	2,615	―	3,571
	青少年指導員による街頭指導	回	計画値	120	―	120
			実績値	144	―	126

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	不登校、登校しぶりの改善	人	目標値（予測値）	0	―	13
			実績値	0	―	15
			達成度（%）	－	―	115.38
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－５　生涯学習

事業名称	生涯学習フェスティバル		
担当部	教育部	課室	生涯学習スポーツ振興課

（１）基本情報

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市生涯学習フェスティバル実施要項		
事業目的	市民が生涯にわたり学習を行い、その成果をまちづくりに活かすため、その機会拡充のため、生涯学習フェスティバルを開催する。		
対　　象	市民		
活動内容	毎年２月に生涯学習フェスティバルを実施。市民に日頃の学習成果を発表させるとともに、参加する市民に対し、学習機会の情報や素材の提供を行う。		
意図（成果）	学習により人材育成を図り、成果をまちづくりに活かす、「知の循環型社会」を目指す。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	1,530	―	1,598
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	1,530	―	1,598

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	実施回数	回	計画値	1	―	1
			実績値	1	―	1
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	参加人数	人	目標値（予測値）	11,000	―	11,000
			実績値	11,043	―	11,944
			達成度（％）	100.4	―	108.6
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

５－５　生涯学習

事業名称	地域学校協働活動推進事業		
担当部	教育部	課室	生涯学習スポーツ振興課

（１）基本情報

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業実施要項 うるま市地域学校協働活動推進事業実施要項		
事業目的	地域と学校が連携し、保護者、地域住民が幅広く参画し、子ども達の教育を支える体制を整えるため、地域、家庭、学校が地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を配置し、連携事業を行う。		
対　　象	学校ならびに地域		
活動内容	地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の配置し、地域ボランティアによる登校支援や授業補助、学校環境整備の他、児童生徒の地域活動への参画等の連携事業を展開する。		
意図（成果）	学校と地域が連携することで関係が強化され、子ども達の教育を支える体制が整えられる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	7,023	―	8,500
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	4,739	―	5,666
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	2,284	―	2,834

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	コーディネーター数	人	計画値	20	―	20
			実績値	21	―	20
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	ボランティア人数	人	目標値（予測値）	35,000	―	35,000
			実績値	38,230	―	39,674
			達成度（％）	109.23	―	113.35
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

５－６　生涯スポーツ・スポーツ振興

事業名称	具志川総合体育館建替基本計画策定業務		
担当部	経済部	課室	観光振興課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	スポーツ基本法第１２条		
事業目的	具志川総合総合体育館は築36年余が経過し、施設の老朽化が進み雨漏りやコンクリート剥離等、非常に劣悪な状況であることから、新体育館建設に向け基本計画の策定を行う。		
対　　象	市民　具志川体育館の利用者		
活動内容	平成30年度改築基本計画書策定 平成31年度基本設計 平成32年度実施設計		
意図（成果）	老朽化が顕著である具志川総合体育館を再整備することで、安全な利用環境を確保し、かつ市民スポーツや健康づくりを推進するとともに、スポーツを通じた地域活性化に寄与する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	15,502
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	15,502

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	事業進捗率 （事業期間全体）	%	計画値	0	―	20
			実績値	0	―	20
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	整備率 （年度毎）	%	目標値（予測値）	0	―	100.0
			実績値	0	―	100.0
			達成度（%）	－	―	100.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－６　生涯スポーツ・スポーツ振興

事業名称	うるま市スポーツ推進計画策定事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱 スポーツ基本法第１０条		
事業目的	生涯スポーツによる住民の健康増進、競技スポーツによる青少年の人材育成、及びスポーツ交流による観光振興を図ることを目的とし、「うるま市スポーツ推進計画」を策定する。		
対　　象	市民　うるま市体育協会　スポーツ団体（市内外）		
活動内容	本市における現状と課題の整理、意識調査の実施、策定検討委員会の開催を行い、スポーツ推進の方向性を示した「うるま市スポーツ推進計画」を策定する。		
意図（成果）	「うるま市スポーツ振興計画」で示す方向性を踏まえてスポーツ施策を展開し、本市における生涯・競技スポーツの推進及びスポーツを通じた観光誘客に寄与する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	7,936
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	6,348
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	1,588

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	各種基礎調査の実施	回	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
	策定検討委員会の開催	回	計画値	0	―	4
			実績値	0	―	4
			計画値	0	―	0
			実績値	0	―	0

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	計画策定の完了	%	目標値（予測値）	0	―	100.0
			実績値	0	―	100.0
			達成度（%）	－	―	100.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－６　生涯スポーツ・スポーツ振興

事業名称	具志川多種目球技場整備機材導入事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱 スポーツ基本法第１２条		
事業目的	サッカーキャンプ誘致を図るため、芝整備機材を調達し、年間を通して「良好な芝生環境」を整備する。		
対　　象	市民　具志川多種目球技場の利用者		
活動内容	良好なグラウンド芝生環境を整備及び維持するために必要な整備機材を導入する。		
意図（成果）	沖縄県のキャンプ誘致事業と連携し、継続的なサッカーキャンプ誘致による地域活性化、競技意欲向上によるスポーツ振興を目指す。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	9,018
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	7,214
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	1,804

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	芝整備機材の調達	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	芝整備機材の導入完了	%	目標値（予測値）	0	―	100.0
			実績値	0	―	100.0
			達成度（%）	－	―	100.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－６　生涯スポーツ・スポーツ振興

事業名称	石川体育館機能強化計画策定事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱 スポーツ基本法第１２条		
事業目的	スポーツ合宿の誘致等を図るため、石川体育館の機能強化を行う。		
対　　象	市民　石川体育館の利用者		
活動内容	スポーツコンベンションの推進に向けて、石川体育館の現況及び可能性等を踏まえて機能強化コンセプトを検討し、コンセプトの実現に向けた具体的な機能強化計画を策定する。		
意図（成果）	石川体育館のポテンシャルを最大限に活用したスポーツ合宿や大会の誘致に繋がる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	4,266
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	3,412
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	854

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	スポーツ合宿誘致等に必要な機能の調査実施	回	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
	機能強化コンセプトの検討	回	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
	機材や設備の配置図面の策定	回	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	計画策定の完了	%	目標値（予測値）	0	―	100.0
			実績値	0	―	100.0
			達成度（%）	－	―	100.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－７　芸術・文化

事業名称	獅子舞フェスティバル		
担当部	教育部	課室	生涯学習文化振興センター

（１）基本情報

事業期間	平成22年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	全島獅子舞フェスティバル開催要項		
事業目的	獅子舞という伝統芸能の保存・継承発展のため、獅子舞フェスティバルを開催する。		
対　　象	各獅子舞保存会、市民、県民、観光客(外国人含む)		
活動内容	沖縄各地で舞われている伝統芸能の獅子舞を一同(6～７団体)に集めた獅子舞フェスティバルを開催する。		
意図（成果）	広く市民等に紹介することにより民俗芸能の保存、継承、発展に寄与するとともに、観光客の誘客にも繋がる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	4,584	―	4,334
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	4,584	―	4,334

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	獅子舞フェスティバルの開催	回	計画値	1	―	1
			実績値	1	―	1
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	各獅子舞保存会の構成員	人	目標値（予測値）	150	―	150
			実績値	100	―	95
			達成度（%）	66.7	―	63.3
	獅子舞の観客数	人	目標値（予測値）	2,800	―	2,850
			実績値	2,000	―	2,285
			達成度（%）	71.4	―	80.2
	市内の各獅子舞保存会	団体	目標値（予測値）	15	―	15
			実績値	8	―	5
			達成度（%）	53.3	―	33.3

５－８　歴史・文化財

事業名称	遺跡発掘調査事業		
担当部	教育部	課室	文化財課

（１）基本情報

事業期間	平成22年度　～　平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	文化財保存事業費関係補助金交付要綱（昭和54年5月1日文化庁長官裁定）		
事業目的	文化財の適切な保存を図るため、個人住宅の建設や公共事業などの実施に際し、埋蔵文化財の有無などを確認・調査する。		
対　　象	埋蔵文化財包蔵地及びその周辺にて、新たに個人住宅等の建設や諸開発事業などを行う者。		
活動内容	周知の埋蔵文化財包蔵地等における、個人住宅建設や公共事業を実施する際の事前調査としての発掘調査に対応し、計画地の表面踏査・試掘調査を行い、遺跡の範囲・遺物包含層・遺構などの有無を確認する。これにより、文化財の分布状況を把握する。		
意図（成果）	諸開発事業を円滑に進めながら文化財を適切に保存する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	4,293	―	4,687
財源内訳	国庫支出金	千円	3,273	―	3,709
	県支出金	千円	379	―	398
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	641	―	580

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	試掘調査	件	計画値	3	―	3
			実績値	6	―	2
	踏査	件	計画値	1	―	1
			実績値	3	―	1
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	文化財等状況把握	件	目標値（予測値）	4	―	4
			実績値	9	―	3
			達成度（%）	225.0	―	75.0
	調査結果に基づく助言等	件	目標値（予測値）	2	―	2
			実績値	4	―	3
			達成度（%）	200.0	―	150.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

５－８　歴史・文化財

事業名称	伊波メンサー後継者育成事業		
担当部	教育部	課室	文化財課

（１）基本情報

事業期間	平成22年度　～　平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	文化財保護法（昭和25年5月30日法律第214号） うるま市文化財保護条例		
事業目的	全国的にも稀有な市指定文化財「伊波メンサー織」の保存・継承のため、後継者を育成する。		
対　　象	市民		
活動内容	伊波メンサー織後継者育成事業の実施（講習会、研修） 研修場所（作業工房）の提供、光熱費の負担		
意図（成果）	伊波メンサー織技能保持者（後継者）が増え、地域に根付く。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	205	―	217
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	205	―	217

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	講習会等実施回数	回	計画値	10	―	10
			実績値	10	―	10
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	研修修了者延べ人数	人	目標値（予測値）	29	―	29
			実績値	29	―	29
			達成度（%）	100.0	―	100.0
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

６．　市民と行政が一体となった協働によりまちづくり

６－１　防犯・交通安全

６－２　防災・減災

６－３　消防・救急

６－４　コミュニティ・市民生活

６－５　男女共同参画

６－７　行財政運営

６－８　公共施設マネジメント

６－１　防犯・交通安全

事業名称	防犯対策管理費		
担当部	市民部	課室	市民協働課

（１）基本情報

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	①うるま市総合計画 ②うるま市防犯カメラの設置及び管理運用に関する条例		
事業目的	安心安全なまちづくりの推進を図るため、防犯関連イベントの補助及び防犯カメラの検査等を行い、犯罪が発生しにくい地域環境の構築に繋げる。		
対　　象	うるま市民		
活動内容	防犯協会等を中心とした防犯体制の強化のための負担金交付等の支援を実施する。また、平成29年度に沖縄安全対策事業費補助金を活用して整備を行った防犯カメラの適正な運用・活用をとおし、地域防犯力の維持・強化を図る。		
意図（成果）	市民の防犯意識の高揚、防犯カメラや防犯灯の整備をとおした防犯環境の強化を図り、犯罪発生件数の減少に寄与する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	5,039	―	7,484
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	5,039	―	7,484

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	防犯関連イベントの実施補助	回	計画値	1	―	1
			実績値	2	―	2
	防犯カメラ正常稼働定期検査	台	計画値	55	―	55
			実績値	71	―	71
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	防犯カメラ正常稼働率	%	目標値（予測値）	100	―	100
			実績値	100	―	100
			達成度（%）	100.00	―	100.00
	犯罪発生件数	件	目標値（予測値）	567	―	563
			実績値	631	―	602
			達成度（%）	89.86	―	93.52
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

６－１　防犯・交通安全

事業名称	交通安全対策管理費		
担当部	市民部	課室	市民協働課

（１）基本情報

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）			
事業目的	交通事故の起きにくい安全安心なまちづくりの推進を図るため、交通事故の発生を未然に防止するための諸施策（意識啓蒙イベント、環境整備等）を実施する。		
対　　象	うるま市民		
活動内容	関係機関、地域住民と連携し交通環境の整備を行うと共に、各種イベントや街路指導等をとおし交通安全体制及び意識啓蒙の推進を図る。		
意図（成果）	・交通安全環境の整備（スクールゾーン道路標示） ・交通事故発生件数の減少		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	3,974	―	3,986
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	3,974	―	3,986

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	啓蒙イベント実施回数	回	計画値	5	―	5
			実績値	5	―	5
	通学路安全推進協議会への参加	校	計画値	26	―	26
			実績値	26	―	26
	交通安全環境整備事業の実施	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	交通安全環境整備（スクールゾーン道路標示）	件	目標値（予測値）	5	―	10
			実績値	8	―	5
			達成度（%）	160.00	―	50.00
	交通事故発生件数	件	目標値（予測値）	360	―	355
			実績値	300	―	277
			達成度（%）	83.33	―	78.03
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

６－１　防犯・交通安全

事業名称	うるま市防犯灯設置補助事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

（１）基本情報

事業期間	平成26年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市防犯灯設置事業補助金交付要綱		
事業目的	地域の防犯力向上を図るため、自治会を対象にうるま市防犯灯設置事業補助金を交付し、防犯灯整備の拡充及び既存水銀灯防犯灯のLED化を推進する。		
対　　象	市内６３自治会		
活動内容	自治会に対し、地域振興基金を活用し、防犯灯の拡充を図るとともに、既存防犯灯のLED化を実施する（平成26年度～30年度の5年計画）		
意図（成果）	地域における夜間の暗がりの解消により、誰もが安心して生活できる安全・安心な生活環境が確保され、犯罪抑止力の向上に繋がる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	47,200	―	47,200
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	47,200	―	47,200
	一般財源	千円	0	―	0

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	LED防犯灯整備基数	基	計画値	1,180	―	1,180
			実績値	872	―	782
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	犯罪認知件数	件	目標値（予測値）	567	―	563
			実績値	631	―	602
			達成度（%）	89.86	―	93.52
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

６－２　防災・減災

事業名称	うるま市防災倉庫等整備事業		
担当部	企画部	課室	防災基地渉外課

（１）基本情報

事業期間	平成29年度　～　令和元年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	災害対策基本法		
事業目的	大規模自然災害に備え、物資備蓄体制の推進を図るため、防災倉庫の整備を行い物資を備蓄する。地域防災計画では、人口の20分の1の3日分（約55,000食）を備蓄の目安としているため、令和3年度末までに55,000食の確保継続維持を目的とする。		
対　　象	全市民、市内観光客及び市内労働者等		
活動内容	市内全体の配置バランスを考慮しながら、避難場所の敷地などに防災倉庫を設置するとともに、備蓄食糧・飲料水・生活必需品・防災資機材等を整備する。		
意図（成果）	大規模自然災害時において、避難場所に集まった市民や観光客、市内で働く人々に対して、自治会又は自主防災組織が食糧や飲料水、生活必需品を配給することが可能となる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	42,927	―	54,289
財源内訳	国庫支出金	千円	18,600	―	24,100
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	24,327	―	30,189

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	防災備蓄倉庫を整備する数	棟	計画値	5	―	7
			実績値	6	―	7
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	防災備蓄倉庫の整備した数	棟	目標値（予測値）	5	―	7
			実績値	6	―	7
			達成度（%）	120.00	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

６－２　防災・減災

事業名称	うるま市自主防災組織育成事業		
担当部	企画部	課室	防災基地渉外課

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	災害対策基本法		
事業目的	地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成を推進し、防災訓練支援等を実施する。		
対　　象	自治会及び自主防災組織		
活動内容	・新たに結成された自主防災組織に対する防災資機材整備補助実施（8団体） ・自治会や自主防災会へ防災説明会や訓練支援　防災説明会（5回）訓練支援（5回）		
意図（成果）	自主防災組織の設置率向上及び訓練や資機材の整備を行うことで、災害発生時に迅速な救助活動や避難等ができ、地域住民の安心・安全に繋がる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	31,663	―	19,675
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	25,291	―	15,701
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	6,372	―	3,974

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	新たに結成された自主防災組織に対する防災資機材整備補助実施	団体	計画値	14	―	8
			実績値	14	―	8
	自治会・自主防災会への防災説明会	団体	計画値	5	―	5
			実績値	23	―	8
	自治会・自主防災会への訓練支援	団体	計画値	5	―	5
			実績値	35	―	24

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	自主防災会設置率	%	目標値（予測値）	74.6	―	85.7
			実績値	81.0	―	85.7
			達成度（%）	108.58	―	100.00
	アンケート調査（整備した資機材を活用した訓練後、内容が良い・とても良いの比率）	%	目標値（予測値）	0	―	80
			実績値	0	―	96
			達成度（%）	－	―	120.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

６－３　消防・救急

事業名称	与勝消防署庁舎建設事業		
担当部	消防本部	課室	消防総務課

（１）基本情報

事業期間	平成27年度　～　平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	消防組織法第1条及び同法第6条から第8条		
事業目的	複雑多様化する災害へ迅速で的確な対応を図るため、消防署庁舎の建設を行う。与勝消防署庁舎は築36年が経過し経年劣化が著しく更新が必要な状態である。		
対　　象	市民、市内通学・通勤、観光客等		
活動内容	○H27年度　用地取得・基本設計　○H28年度　実施設計・造成設計・地質調査・造成工事 ○H29年度　造成工事（繰越）　○H30年度　本体工事　○H31年　解体工事		
意図（成果）	耐震性の高い庁舎へ更新することにより、与勝地域への災害対応能力が向上する。また適正な位置に建設することによって各署所との連携が円滑になり、うるま市民の安全性の向上に繋げる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	16,659	―	243,601
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	223,400
	その他	千円	16,659	―	0
	一般財源	千円	0	―	20,201

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	各種調整業務	件	計画値	1	―	1
			実績値	1	―	1
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	庁舎建設工事完了	件	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	1
			達成度（%）	－	―	100.00
	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	24,470	―	243,601
			実績値	24,470	―	200,000
			達成度（%）	100.00	―	82.10
			目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	－

６－４　コミュニティ・市民生活

事業名称	地域活動支援助成事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

（１）基本情報

事業期間	平成23年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市地域活動支援助成事業実施要綱		
事業目的	地域が自ら地域課題の解決に取り組めるような体制づくりの推進を図るため、市内に在する自治会やＮＰＯ団体などが地域で実施するまちづくり活動に対し、支援助成を実施する。		
対　　象	3人以上の市民が参加し、うるま市内で活動している団体（但し、前年度助成を受けた団体を除く）。		
活動内容	・地域活動支援助成の実施 ・当該年度支援助成団体活動報告会の実施		
意図（成果）	自治会やNPO団体、ボランティア団体などが、市内で地域活動を実施する事により、地域の特色を生かした魅力ある地域社会づくりを行う。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	2,008	―	1,992
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	1,961	―	1,945
	一般財源	千円	47	―	47

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	助成金申請団体数	団体	計画値	15	―	15
			実績値	12	―	11
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	活動成果報告団体数	団体	目標値（予測値）	10	―	10
			実績値	10	―	10
			達成度（%）	100.00	―	100.00
	活動参加者数（延べ）	人	目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	6,426	―	10,989
			達成度（%）	－	―	－
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

6－4　コミュニティ・市民生活

事業名称	コミュニティ供用施設助成事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

（1）基本情報

事業期間	平成30年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市自治公民館建設等補助金交付要綱		
事業目的	市内自治会加入率の促進を図るため、地域活動の拠点となるコミュニティ施設の建設に対し、補助金を交付する。		
対　　象	法人化された自治会（認可地縁団体）		
活動内容	・平成30年度：志林川区自治会公民館の建設 ※施設整備費：80,000千円（内：助成金30,000千円）		
意図（成果）	地域コミュニティ（自治会）の活動の充実・強化を図り、自治会加入率の維持・向上に繋げる。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	30,000
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	30,000
	一般財源	千円	0	―	0

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	コミュニティ施設新規整備数	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	自治会加入率	%	目標値（予測値）	52	―	52
			実績値	52	―	51
			達成度（%）	100.00	―	98.08
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

6－4　コミュニティ・市民生活

事業名称	自治会加入促進事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

（1）基本情報

事業期間	平成30年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）			
事業目的	自治会加入率の向上を図ることを目的に、自治会加入推進活動を行う。		
対　　象	自治会未加入世帯並びに市外からの転入世帯		
活動内容	・自治会加入啓発用のぼり・旗の作成・配布（市内63自治会） ・自治会加入促進パンフレットの作成（5,000部）		
意図（成果）	コミュニティ活動の活性化を図り、自治会加入率の促進に繋げる。		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	320
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	320

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	啓発用のぼり・旗の作成・配布	本	計画値	0	―	65
			実績値	0	―	30
	加入促進パンフレットの作成	部	計画値	0	―	5,000
			実績値	0	―	5,000
	啓発用横断幕	枚	計画値	0	―	0
			実績値	0	―	12

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	自治会加入率	%	目標値（予測値）	52	―	52
			実績値	52	―	51
			達成度（%）	100.00	―	98.08
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

6－4　コミュニティ・市民生活

事業名称	消費生活センター運営事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

（1）基本情報

事業期間	平成29年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	①消費者安全法 ②地方消費者行政推進交付金交付要綱		
事業目的	消費者が抱える多様化した問題に対して、質の高い相談機能の構築を図るため、相談員が常駐する消費生活センターの設置を行う。		
対　　象	うるま市民		
活動内容	①平日AM10：00～PM4:00までの専門相談員による消費生活問題相談窓口の開設 ②市民を対象とした消費生活講座の実施		
意図（成果）	事業者との契約や商品サービスの品質等に関する苦情や相談を受け付け、助言や必要に応じて問題の解決に向けたあっせんを行うことで安心に暮らせることにつながる		

（2）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	9,921	―	13,307
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	9,386	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	535	―	13,307

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	市民相談件数	件	計画値	480	―	530
			実績値	511	―	564
	市民講座開催件数	件	計画値	2	―	10
			実績値	2	―	6
	市民講座受講者数	人	計画値	100	―	500
			実績値	80	―	255

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	救済認知額	万円	目標値（予測値）	1,500	―	2,000
			実績値	1,533	―	723
			達成度（%）	102.20	―	36.15
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

６－５　男女共同参画

事業名称	男女共同参画事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

（１）基本情報

事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市男女共同参画推進条例		
事業目的	男女共同参画社会の実現を図るため、啓発活動を行う。		
対　　象	市民、学校、事業所。		
活動内容	・啓発講座や各種研修、審議会の開催 ・女性団体への支援（男女共同参画社会づくり推進事業補助金・男女共同参画国内外研修派遣補助金など）		
意図（成果）	男女共同参画についての市民の意識醸成を図り、男女共同参画社会づくりに貢献する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	4,264	―	4,446
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	20	―	104
	一般財源	千円	4,244	―	4,342

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	啓発講座の開催	回	計画値	10	―	13
			実績値	10	―	12
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	講座等への参加者数	人	目標値（予測値）	900	―	1,000
			実績値	796	―	1,116
			達成度（％）	88.44	―	111.60
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

６－５　男女共同参画

事業名称	第２次うるま市男女共同参画行動計画策定事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

（１）基本情報

事業期間	平成29年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市男女共同参画推進条例		
事業目的	うるま市における男女共同参画社会形成の促進を図るため、第２次うるま市男女共同参画行動計画の策定を行う。		
対　　象	全市民		
活動内容	作業部会、幹事会、推進本部、審議会、ワークショップを開催し、第２次うるま市男女共同参画行動計画を策定する。		
意図（成果）	第２次うるま市男女共同参画行動計画の策定。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	4,499	―	2,497
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	4,499	―	2,497

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	推進本部等の開催	回	計画値	0	―	4
			実績値	0	―	4
	審議会の開催	回	計画値	3	―	4
			実績値	3	―	4
	ワークショップの開催	回	計画値	0	―	2
			実績値	0	―	2

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	行動計画の策定	件	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	1
			達成度（％）	－	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

６－５　男女共同参画

事業名称	女性福祉相談等事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

（１）基本情報

事業期間	平成21年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	売春防止法第３５条第２項		
事業目的	ＤＶや離婚など女性が抱えている様々な問題や悩みについて相談を受け解決を図るため、必要な助言や情報提供を行う環境を整備する。		
対　　象	18歳以上の女性		
活動内容	女性相談員を配置し、暴力被害者及び要保護女子の発見、相談及び支援、生活の援護、関係機関との連携調整を行う。		
意図（成果）	売春の防止、生活の自立、安全な生活環境の整備		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	6,193	―	4,650
財源内訳	国庫支出金	千円	2,760	―	2,325
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	3,433	―	2,325

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	女性相談員の数	人	計画値	3	―	3
			実績値	3	―	2
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	相談に対する支援件数	件	目標値（予測値）	285	―	295
			実績値	319	―	147
			達成度（％）	111.93	―	49.83
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

６－６　広報・広聴

事業名称	うるま市ウェブサイト・リニューアル事業		
担当部	企画部	課室	秘書広報課

（１）基本情報

事業期間	平成27年度　～　令和元年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）			
事業目的	うるま市の魅力ある観光情報や地域・行政情報等を市内外へ発信しPRを図るため、ウェブサイトの構築及びHPへ誘導するための情報発信を行うことで、市への関心度・愛着度の向上を目指す。		
対　　象	うるま市民及び、市外（県外・国外を含む）の方		
活動内容	目的の情報を素早く入手でき、また市の魅力を存分に発信するウェブサイトの構築 HPへ誘導するためのSNSを活用した情報発信		
意図（成果）	市からの行政情報を積極的に発信し、行政サービスの利用促進を図るとともに、「うるま市」に対する関心度、愛着度を高める。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	5,244,000	―	5,244,000
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	5,244,000	―	5,244,000

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	SNSを活用した情報発信	件	計画値	12	―	12
			実績値	20	―	30
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	ホームページ閲覧件数	件	目標値（予測値）	3,232,080	―	3,248,240
			実績値	3,094,086	―	3,160,041
			達成度（%）	95.73	―	97.28
	ホームページ訪問者数	人	目標値（予測値）	404,010	―	406,030
			実績値	490,912	―	572,383
			達成度（%）	121.51	―	140.97
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

６－７　行財政運営

事業名称	ふるさと応援寄附金推進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

（１）基本情報

事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市ふるさと応援寄附基金条例		
事業目的	市内事業者（返礼品協力事業者）の活性化と寄附金の受入・活用体制の推進を図るため、ふるさと納税事業に取り組む。		
対　　象	ふるさと納税寄付者		
活動内容	寄附者に対して、返礼品を発送する。寄附の受入体制（クレジット等）及び運営を円滑に行うため、サイト運営及び返礼品発送対応などの委託を行う。		
意図（成果）	寄附金を基金として積み立て、寄附目的別の事業費として活用を行い、市の地域課題の解決が図られる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	40,547	―	63,478
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	26,670	―	40,985
	一般財源	千円	13,877	―	22,493

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	返礼品の発送件数	件	計画値	1,050	―	1,386
			実績値	1,875	―	2,975
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	寄付金の件数	件	目標値（予測値）	1,000	―	1,300
			実績値	1,810	―	2,914
			達成度（%）	181.00	―	224.15
	寄付金額	千円	目標値（予測値）	13,500	―	25,355
			実績値	27,650	―	40,755
			達成度（%）	204.81	―	160.74
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

６－８　公共施設マネジメント

事業名称	公共施設等跡利用事業費		
担当部	企画部	課室	資産管理課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市公共施設等総合管理計画、うるま市公共施設等マネジメント計画、うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針		
事業目的	廃校・庁舎跡地及び施設の利活用を図るため、各計画・方針に基づいた事業を推進する。		
対　　象	庁舎：石川庁舎・与那城庁舎　　廃校：旧宮城中学校・旧比嘉小学校・旧浜中学校		
活動内容	・各計画・方針に基づく施設等の跡利用に係る事業推進。 ・所管している施設等の維持管理		
意図（成果）	現在使用されていない施設、土地を活用することで、地元・地域の活性化を推進する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	4,179
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	4,179

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	庁舎の跡利用	箇所	計画値	0	―	2
			実績値	0	―	2
	廃校の跡利用	校	計画値	0	―	3
			実績値	0	―	3
	維持管理施設数	箇所	計画値	0	―	3
			実績値	0	―	3

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	庁舎の売却・用途転換	箇所	目標値（予測値）	0	―	2
			実績値	0	―	1
			達成度（％）	－	―	50.00
	廃校の跡利用促進	校	目標値（予測値）	0	―	3
			実績値	0	―	0
			達成度（％）	－	―	0.00
	維持管理施設数	箇所	目標値（予測値）	0	―	3
			実績値	0	―	3
			達成度（％）	－	―	100.00

分野横断施策

横断－１　健康づくり

横断－２　子どもの貧困対策

横断－３　島しょ地域振興

横断－１　健康づくり

事業名称	定期予防接種委託料（Ｂ類）		
担当部	こども部	課室	こども健康課

（１）基本情報

事業期間	平成17年度　～　平成　年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	・予防接種法 ・うるま市定期予防接種の実施に関する要綱		
事業目的	市内の高齢者を対象に肺炎及びインフルエンザの蔓延防止と病気の重症化防止を図るため、B類予防接種を実施する。		
対　　象	65歳以上の高齢者及び60～64歳の特定の重度障害（心臓等の機能障害）がある方等		
活動内容	予防接種事業の実施、対象者への通知及び勧奨		
意図（成果）	肺炎及びインフルエンザの蔓延防止と重症化防止		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	59,423	―	59,769
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	59,423	―	59,769

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	高齢者肺炎球菌（65歳）予防接種	人	計画値	1,675	―	1,757
			実績値	576	―	667
	高齢者肺炎球菌（経過措置）予防接種	人	計画値	4,538	―	4,262
			実績値	1,543	―	1,437
	高齢者インフルエンザ予防接種	人	計画値	25,934	―	27,049
			実績値	12,516	―	12,726

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	高齢者肺炎球菌（65歳）接種率	%	目標値（予測値）	40	―	40
			実績値	34.4	―	38.0
			達成度（%）	86.00	―	95.00
	高齢者インフルエンザ接種率	%	目標値（予測値）	50	―	50
			実績値	48.3	―	47.0
			達成度（%）	96.60	―	94.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

横断－１　健康づくり

事業名称	うるみん健康増進機能強化事業		
担当部	市民部	課室	健康支援課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	健康増進法 高齢者の医療の確保に関する法律		
事業目的	「うるみん」の運動器具類一式更新・設置し施設の機能強化を図り、市民の健康意識を高め、生活習慣病予防対策等を行う。		
対　　象	全市民を対象とする。		
活動内容	市民のニーズに合わせた運動器具類一式を更新・設置することにより、健康増進の拠点施設として整備する。		
意図（成果）	介護予防、生活習慣病予防対策及び働き盛り世代の健康づくりが期待できる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	34,873
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	27,898
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	6,975

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	運動器具一式整備実施	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	モニターへアンケート調査（健康増進が図られたか）	%	目標値（予測値）	0	―	80
			実績値	0	―	95
			達成度（%）	－	―	118.75
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

横断－２　子どもの貧困対策

事業名称	沖縄子どもの貧困対策事業（こども未来課）		
担当部	こども部	課室	こども未来課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	子どもの貧困対策の推進に関する法律		
事業目的	市内の子ども達が安心できる環境の整備促進を図るため、居場所づくり・相談員の配置等総合的な見守り支援を行う。		
対　　象	市内の小中学生（ひとり親世帯、生活困窮者等）を中心とするが、受入れの限定はしない。		
活動内容	児童館・センター等による子どもの居場所づくり（子ども食堂・生活指導・学習支援）の委託。 相談員や地域、学校などの関係機関と連携して子どもを見守り支援できるよう仕組みを構築し、子どもが安心できる居場所づくりを行う。		
意図（成果）	子どもたちが安心できる居場所で過ごし、将来への夢や希望をもって成長することができる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	9,525	―	10,619
財源内訳	国庫支出金	千円	9,525	―	10,619
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	0

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	開所回数	回	計画値	470	―	1,216
			実績値	1,047	―	1,196
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	利用者数（のべ人数）	人	目標値（予測値）	12,000	―	26,700
			実績値	26,772	―	29,957
			達成度（%）	223.10	―	112.20
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

横断－２　子どもの貧困対策

事業名称	子どもの居場所づくり事業（東山団地）		
担当部	こども部	課室	こども未来課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	子どもの貧困対策の推進に関する法律		
事業目的	子どもの貧困は深刻な問題であり、生まれ育った環境に左右されず、将来の夢や希望を持って成長していけるよう支援を行う。		
対　　象	うるま市営東山団地又はその近隣に居住する5歳児から中学校3年生。		
活動内容	うるま市営東山団地に居住する子どもたちに対しての食の提供・居場所の提供・生活指導・学習支援等の業務委託。		
意図（成果）	子どもたちが安心できる居場所で過ごし、自己肯定感や将来へのビジョンをみすえることができるようになる。うるま市営東山団地のコミュニティ形成のきっかけづくりとなること。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	1,404
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	1,403
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	1

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	開所回数	回	計画値	0	―	60
			実績値	0	―	46
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	利用者数（のべ人数）	人	目標値（予測値）	0	―	2,095
			実績値	0	―	302
			達成度（％）	－	―	14.42
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

横断－２　子どもの貧困対策

事業名称	沖縄子供の貧困対策事業（学務課）		
担当部	指導部	課室	学務課

（１）基本情報

事業期間	平成29年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）			
事業目的	これまで就学援助を受けていない保護者の経済的負担軽減を図るため、就学援助制度の周知を徹底し、申請者の増加に繋げる。		
対　　象	経済的な理由により就学就学が困難な児童生徒の保護者		
活動内容	対象世帯へ就学援助制度のお知らせを配布するなど、周知を徹底する。 また、増加した申請者に対し、審査等の事務作業を行う。		
意図（成果）	就学援助制度の周知を徹底することにより、申請者が増加し、認定者が増加する。 これまで就学援助を受けていない保護者が、援助を受けられる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	2,388	―	3,218
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	1,790	―	2,413
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	598	―	805

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	嘱託・臨時職員の配置	人	計画値	1	―	2
			実績値	1	―	2
	全対象世帯へお知らせの配布	部	計画値	11,167	―	12,399
			実績値	9,733	―	11,277
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	申請者数	人	目標値（予測値）	3,500	―	4,200
			実績値	4,155	―	4,452
			達成度（%）	118.71	―	106.00
	就学援助認定者	人	目標値（予測値）	3,457	―	3,655
			実績値	3,804	―	4,022
			達成度（%）	110.04	―	110.04
	就学援助率	%	目標値（予測値）	27	―	29
			実績値	30	―	32
			達成度（%）	111.48	―	109.66

横断－２　子どもの貧困対策

事業名称	沖縄こどもの貧困対策事業（児童家庭課）		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

（１）基本情報

事業期間	平成２８年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱		
事業目的	子どもたちの自己肯定感を高め、将来へのビジョンを見据えることができる様、支援する体制の構築を図るため、安心な居場所づくり事業の運営を行い、学習支援や食事の提供（共同での調理など）、生活指導等を行う。		
対　　象	小学校４年生から中学３年生		
活動内容	家庭支援員配置（４名）、子どもの居場所３か所を開所 家庭支援員の働きかけにより、児童の家庭訪問や家庭支援を行いながら、子どもたちの必要に応じた居場所へつないでいく。		
意図（成果）	児童を安心な居場所へつなぐことで、学習支援や食育等を行う中で生活習慣の改善がなされ、自己の肯定や将来に向けて行動していくことにつながる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	58,122	―	47,363
財源内訳	国庫支出金	千円	58,121	―	47,350
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	1	―	13

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	居場所利用延べ人数	人	計画値	9,580	―	4,886
			実績値	9,580	―	4,886
	開所日数 （３教室合計）	回	計画値	770	―	711
			実績値	770	―	711
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	高校合格者数	人	目標値（予測値）	32	―	11
			実績値	30	―	11
			達成度（％）	93.75	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

横断－３　島しょ地域振興

事業名称	島しょ地域移住・定住者向け情報整備事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

（１）基本情報

事業期間	平成28年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	まち・ひと・しごと創生法、地域再生法、地方創生推進交付金		
事業目的	市内島しょ地域の人口減少の改善を図るため、自立且つ持続可能な空き家を活用した移住者受入れ体制の構築を推進する。		
対　　象	市内島しょ地域の住民、島しょ地域の空き家の所有者、島しょ地域への移住希望者		
活動内容	①移住相談窓口を発足し、各専門機関との連携体制の構築を図る。 ②お試し居住（試住）、移住モニターツアーを実施する。 ③移住相談会への参加、先進地視察を行う。各種移住サイトやガイドブック等での情報発信を行う。 ④地域住民や各専門家らとの空き家改修のモデルケースづくり		
意図（成果）	①島しょ地域での自立かつ持続的な移住者の受入体制が整う。 ②島しょ地域での空き家の活用が図られ、移住者が増える。 ③その他の空き家の活用（宿泊業、飲食業、オフィス等）が図られ、地域活性化につながる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	11,168	―	15,104
財源内訳	国庫支出金	千円	5,485	―	7,431
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	5,683	―	7,673

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	関係機関との調整会議の開催	回数	計画値	0	―	5
			実績値	0	―	3
	自立した移住相談窓口の開設	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
	お試し居住の体験者数	組	計画値	12	―	12
			実績値	13	―	11

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	新規移住・定住者数	人	目標値（予測値）	28	―	40
			実績値	25	―	31
			達成度（%）	89.29	―	77.50
	空き家の活用希望登録件数	件	目標値（予測値）	20	―	30
			実績値	5	―	33
			達成度（%）	25.00	―	110.00
	移住相談窓口での相談件数	件	目標値（予測値）	30	―	50
			実績値	50	―	82
			達成度（%）	166.67	―	164.00

横断－３　島しょ地域振興

事業名称	島しょ地域地域おこし協力隊受入事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	国）地域おこし協力隊推進要綱 市）うるま市地域おこし協力隊員事業事業実施要綱		
事業目的	島しょ地域の活性化を図るため、都市住民など地域外の人材を地域おこし協力隊として受け入れ、産業振興、定住促進並びに地域の活性化の維持・強化を推進する。		
対　　象	島しょ地域の住民、産業従事者、観光客、移住者		
活動内容	移住者受け入れのための移住相談窓口の運営、空き家活用事業の補助、各種地域振興施策の取組支援を実施した。		
意図（成果）	・島しょ地域活性化の中心となれる人材（地域コーディネーター）の育成が図られる。 ・移住相談窓口を開設し、移住者の受入れやマッチング等が図られる。 ・空き家の活用が進み、移住者、民泊事業者等が増える。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	2,919
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	2,919

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	地域おこし協力隊の導入	人	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	0
	移住コーディネーターの導入	人	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
			計画値			
			実績値			

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	地域おこし協力隊員の企画事業数	件	目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	－
	島しょ地域への移住者数	人	目標値（予測値）	0	―	20
			実績値	0	―	31
			達成度（%）	－	―	155.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

横断－３　島しょ地域振興

事業名称	島しょ地域超高速ブロードバンド整備事業		
担当部	企画部	課室	情報課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～　平成30年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	島しょ地域超高速ブロードバンド整備事業補助金交付要綱 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	通信事業者による超高速ブロードバンド環境の自主整備が困難となっている市内島しょ地域を対象に、ICT利用による利便性を本島地区と等しく享受できる環境の構築を図るため、超高速ブロードバンド環境を整備する通信事業者に対し、設備投資に係る費用等の一部補助を行う。		
対　　象	平安座・宮城・伊計・浜比嘉島の４島		
活動内容	超高速ブロードバンド環境整備及びサービスを提供する通信事業者への補助		
意図（成果）	島しょ地域（平安座・宮城・伊計・浜比嘉島）において、超高速ブロードバンド回線が利用できるようになる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	101,381
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	81,104
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	20,277

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	通信事業者への補助	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	超高速ブロードバンド整備の完了	件	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	1
			達成度（％）	－	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（％）			

横断－３　島しょ地域振興

事業名称	宮城島コミュニティ防災センター整備事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

（１）基本情報

事業期間	平成29年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針		
事業目的	本市島しょ地域における学校跡地活用事業の一貫として、地域に必要なコミュニティ施設の整備及び災害時等の防災体制構築を図るため、双方の機能を有するコミュニティ防災センターの整備を行う。		
対　　象	宮城島の桃原自治会を除く宮城・上原・池味の自治会及び住民		
活動内容	平成29年度：基本設計、解体設計、地質調査 平成30年度：実施設計、外構設計、旧幼稚園舎解体工事 平成31年度：磁気探査、本体施設工事、外構工事（一部） 平成32年度：外構工事（明許繰越）、施設供用開始		
意図（成果）	当コミュニティ防災センターは、普段は地域住民が地域共通の施設として集会・イベント等の場として利用するとともに、大規模災害時には避難収容施設として活用できる施設となる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	3,682	7,900	9,959
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	2,600	0	2,500
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,082	7,900	7,459

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	基本設計	件	計画値	1	―	0
			実績値	0	1	0
	旧幼稚園舎解体工事	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
	実施設計	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	0

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	5.0	5.0	10.0
			実績値	0.8	2.5	4.6
			達成度（%）	15.80	49.60	46.20
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

横断－３　島しょ地域振興

事業名称	津堅島小型焼却炉維持管理事業		
担当部	市民部	課室	環境課

（１）基本情報

事業期間	平成30年度　～	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）			
事業目的	環境問題の改善や住環境の維持並びに観光地としての自然景観の美化を図るため、小型焼却炉を設置し、家庭ごみ、産業廃棄物、海岸漂着ごみ等の処理を島内で行う体制の整備を行う。		
対　　象	島民、観光客等		
活動内容	設置した「小型焼却炉」にて、家庭からの一般ごみ、島内の不法投棄ごみや産業廃棄物（農業用ビニール、魚網等）海岸漂着ごみ等を島内で処理する。		
意図（成果）	島内の不法投棄ごみや海岸漂着ごみを処理することで、自然景観の美化が促進される。また、島民のごみに対する意識改善により、ごみ減量化や不法投棄抑制への効果が期待できる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	0	―	2,275
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	0	―	0
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	0	―	2,275

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	焼却回数	回	計画値	0	―	72
			実績値	0	―	49
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	焼却量	t	目標値（予測値）	0	―	29
			実績値	0	―	11
			達成度（%）	－	―	37.93
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

横断－３　島しょ地域振興

事業名称	与那城上原地区農道舗装事業		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

（１）基本情報

事業期間	平成29年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄県土地改良事業補助金要綱		
事業目的	市内農業の生産性向上を図るため、未舗装の当該農道を舗装する。通作条件を改善し、粉塵被害をなくすことで、農業生産の向上を図るとともに、農業経営の安定を確保する。		
対　　象	農地所有者、耕作者、農道利用者		
活動内容	平成２９年度　実施設計業務、ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工事 平成３０年度　実施設計業務、ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工事 令和元年度～令和３年度　　ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工事		
意図（成果）	本事業を実施することより、農作物への粉塵被害の解消により、農業経営の安定と農業所得の向上に資する。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	10,448	―	38,442
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	9,000	―	34,200
	起債	千円	1,000	―	3,800
	その他	千円	0	―	0
	一般財源	千円	448	―	442

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	事業進捗率 （事業期間全体）	%	計画値	6	―	27
			実績値	6	―	27
			計画値			
			実績値			
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	整備率 （年度毎）	%	目標値（予測値）	6	―	21
			実績値	6	―	21
			達成度（%）	100.00	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

横断－３　島しょ地域振興

事業名称	島アートプロジェクト事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

（１）基本情報

事業期間	平成24年度　～　令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	市）第2次うるま市観光振興ビジョン		
事業目的	次年度以降の本事業での観光客の誘致を図るため、これまで開催してきた島アートイベントの効果の検証やフォーラムを実施する。		
対　　象	島民、県内外観光客		
活動内容	・フォーラムの開催 ・津堅島でのアートイベント開催の可能性調査		
意図（成果）	観光産業振興及び地域経済活性化を図る		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	22,532	―	5,244
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	17,434	―	3,907
	起債	千円	0	―	0
	その他	千円	0	―	192
	一般財源	千円	5,098	―	1,145

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	フォーラムの開催	回	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	4
	津堅島アート可能性調査	件	計画値	0	―	1
			実績値	0	―	1
			計画値			
			実績値			

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	フォーラム来場者	人	目標値（予測値）	0	―	160
			実績値	0	―	186
			達成度（%）	－	―	116.25
	津堅島アート可能性調査完了	件	目標値（予測値）	0	―	1
			実績値	0	―	1
			達成度（%）	－	―	100.00
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

横断－３　島しょ地域振興

事業名称	与那城18号線道路改良事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

（１）基本情報

事業期間	平成27年度　～　令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	沖縄振興特別措置法		
事業目的	通学する生徒の交通安全及び避難路の確保を図るため、道路整備を行う。 本計画道路は、平安座集落内の彩橋小中学校に隣接する市道であるが、歩道未整備の状態である。		
対　　象	与那城18号線沿線住民とその利用者。		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図（成果）	道路を整備することにより安全な通行及び緊急避難路が確保できるとともに、地域間の連絡時間の短縮が図られる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	26,369	―	76,330
財源内訳	国庫支出金	千円	0	―	0
	県支出金	千円	19,417	―	60,874
	起債	千円	5,800	―	14,500
	その他	千円	238	―	30
	一般財源	千円	914	―	926

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
活動指標	本工事	件	計画値	1	―	1
			実績値	0	―	0
	測量設計	件	計画値	2	―	2
			実績値	1	―	1
	用地買収・物件補償	件	計画値	53	―	23
			実績値	6	―	18

	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
成果指標	整備延長：７１０ｍ	m	目標値（予測値）	0	―	0
			実績値	0	―	0
			達成度（%）	－	―	－
	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	492,000	―	492,000
			実績値	95,111	―	171,441
			達成度（%）	19.33	―	34.85
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			

横断－３　島しょ地域振興

事業名称	与那城39号線道路整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

（１）基本情報

事業期間	平成27年度　～　平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 （法令や条例等）	辺地債		
事業目的	交通安全の確保を図るため、道路整備を行う。本計画道路は幅員が狭く対面通行ができない状況にあり、特に夏場は観光車両の増加など住民の生活に支障をきたし、災害時の緊急車両等の活動にも影響がある。		
対　　象	与那城39号線沿線住民とその利用者。		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図（成果）	道路を整備することにより安全な通行及び緊急避難路が確保できるとともに、地域間の連絡時間短縮が図られる。		

（２）コスト及び成果

		単位	H29年度決算	H29年度（繰越）	H30年度決算
事　業　費		千円	33,609	—	36,383
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円	33,400	—	36,300
	その他	千円	97	—	58
	一般財源	千円	112	—	25

活動指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	本工事	件	計画値	1	—	1
			実績値	0	—	1
	測量設計	件	計画値	1	—	2
			実績値	2	—	5
	用地買収・物件補償	件	計画値	39	—	25
			実績値	10	—	5

成果指標	指標名	単位	区分	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
	整備延長：５４０ｍ	m	目標値（予測値）	0	—	250
			実績値	0	—	60
			達成度（%）	－	—	24.00
	全体事業進捗率	%	目標値（予測値）	392,000	—	392,000
			実績値	62,711	—	99,093
			達成度（%）	16.00	—	25.28
			目標値（予測値）			
			実績値			
			達成度（%）			